

LIVZON

大成温調株式会社
統合報告書 2026



LIVZON

ブランドステートメント

たてものを、いきものに

まばゆい光が差し、めぐみの雨が注ぎ、
爽やかな風が通り抜ける大地でこそ、
生命力に満ちた植物が芽吹くように。

建物もまた、空気、水、電気という命の源が
すみずみまで行き渡って初めて鼓動を始めます。
やがてたくさんの笑顔が花咲き、
新しい出会いや可能性が芽を出し、
土地に込められた人々の想いが実りをもたらすのです。

私たちが手がける設備工事は、
目に見えづらい仕事かもしれません。
けれど、その一つひとつは、
人々のかけがえのない暮らしや営みを支えている。
活気がみなぎる建物の命を支えている。
そう心から信じる、私たち大成温調です。

LIVZONの由来

人々の暮らしや営みを表す「LIVE」と、未知を表す「Z」、そして、物事を活性化させていくという意味の「ON」を組み合わせたネーミングです。未知の領域に絶えず挑戦し、人々の暮らしを豊かにしていくというLIVZONの意思と約束を表現しています。



読者の皆さまへ

CONTENTS

イントロダクション

- 01 ブランドステートメント
- 02 読者の皆さまへ
- 03 トップメッセージ
- 07 At a Glance
- 08 財務・非財務ハイライト

価値創造ストーリー

- 09 あゆみからわかる3つの強み
- 11 ビジネスモデル
- 13 LIVZON STORY
- 14 価値創造プロセス

価値創造戦略

- 15 長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」
- 16 大成温調の重要な経営課題
- 17 前中期経営計画の振り返り
- 18 新中期経営計画の概要
- 19 新中期経営計画
LIVZON DREAM 2030「2nd half!」
- 22 社外取締役メッセージ

価値創造基盤

- 24 サステナビリティマネジメント
- 26 TCFD 提言に基づく情報開示
- 28 環境との調和
- 30 人材の価値と成長
- 34 イノベーション／DXの推進
- 35 安全／品質
- 37 コミュニティパートナーシップ
- 38 株主・投資家とのコミュニケーション
- 39 地域・社会との共生

ガバナンス

- 41 役員一覧
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 46 コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制
コンプライアンス
- 47 リスクマネジメント

データセクション

- 48 11ヵ年サマリー
- 49 連結財務諸表
- 51 会社概要／株式情報



読みどころポイント

当社は前中期経営計画において、業務改革やDX、人財投資を通じて持続的な価値創出を支える「稼ぐ構造」を構築してきました。次なる成長ステージに向けた新中期経営計画LIVZON DREAM 2030「2nd half!」の戦略と重点施策をぜひご覧ください。

前中期経営計画の振り返り ▶ 17

新中期経営計画の概要 ▶ 18

新中期経営計画LIVZON DREAM 2030「2nd half!」▶ 19

編集方針

本報告書では、当社グループの長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の実現に向けて、中長期の成長戦略、サステナビリティへの取り組みなどを統合的にお伝えするとともに、株主・投資家の皆さまをはじめとする、様々なステークホルダーの皆さまに、当社グループへのご理解を深めていただくことを目的としています。

対象範囲と期間

範囲：大成温調グループ
(一部大成温調㈱単体の報告も含まれます。)

期間：2025年4月1日～2026年3月31日
(一部当該期間前後の活動も含まれます。)

参照ガイドライン

IFRS 財団
「国際統合報告フレームワーク(2021年)」

見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としています。したがって、実際の業績等は、経済情勢など様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性がありますので、ご承知おきください。

ツールマップ

財務情報	非財務情報
統合報告書 2026	
決算短信	コーポレート・ガバナンス 報告書
ビジネスレポート	
有価証券報告書	
決算説明会資料	
コーポレートサイト (https://www.taisei-oncho.co.jp)	

TOP MESSAGE

TOP MESSAGE

事業を通じて
環境・社会課題の解決に貢献し
「AI×人財」の力で
「総合たてものサービス企業」を
実現します

代表取締役 社長執行役員

水谷憲一



安全・快適で環境にやさしいインフラを創造し
多様化するニーズに幅広い付加価値を提供

大成温調株式会社は、創業以来、空気調和・給排水衛生・電気設備工事および省エネルギーソリューションを中心に、安全・快適で環境にやさしい社会インフラの創造に取り組んでいます。

昨今の社会情勢を見ると、従来の価値観が揺らぐとともに、世界は分断され、先を見通せない不確実性の高い時代に入っています。企業経営においても多様化するリスクへの対応の強化が求められています。一方、AIをはじめとするテクノロジーの

進化など、対応次第で新たな事業機会につながるポジティブな変化も生まれています。

当社グループは2021年度に長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定し、「専門設備工事会社」から「総合たてものサービス企業」への事業モデルの転換を進めています。「LIVZON(リブゾン)」とは、人々の暮らしや営みを表す「LIVE」と、未知を表す「Z」、物事を活性化させていくという意味の「ON」を組み合わせたブランド名で、「総合たてものサービス企業」とは、ブランドステートメントである「たてものを、いきものに」をコンセプトに、多様化するニーズに幅広い付加価値を提供する企業

を意味するものです。

掲げる長期経営ビジョンのもと、時流を読み、リスクと表裏一体にあるチャンスをつえ、従来の設備工事会社のあり方から、さらに一段高い姿を実現するべく、グループ一体となって、まい進してまいります。

 P01「ブランドステートメント」参照

利益率向上に向けた取り組みにより
4期連続の増益を達成

建設業界においては世界情勢の緊迫化や長引くインフレを

トップメッセージ

TOP MESSAGE

背景に、資材・機材や労務費の上昇、人手不足による施工能力の制約といった課題がさらに深刻化しています。一方で、大都市圏を中心とした再開発案件や、製造業を中心とした設備投資などの建設需要は旺盛で、既存建物の設備更新や省エネルギー化などのリニューアル需要も継続しています。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループの2026年3月期の業績は、国内の建設需要の活性化に伴う受注増加と、全社的な利益率・生産性向上に向けた取り組みが奏功し、売上高は前期並みの水準となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも予想を上回り、4期連続の増益となりました。売上高は前期比1.3%減の61,719百万円、営業利益が同27.8%増の3,980百万円、経常利益が同32.0%増の4,597百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同42.7%増の3,549百万円となっています。

📖 P08「財務・非財務ハイライト」参照

地域セグメント別の業績については、国内では受注段階での採算管理の厳格化や採算重視の資源配分を進めた結果、大都市圏での再開発案件、商業施設などの大型新築物件の受注増につながりました。国内連結子会社であるウッドテック株式会社の収益性向上も後押し材料となりました。

海外においては、米国セグメントは大型コンドミニウム案件の工事進捗や依然堅調な不動産および建築市場から売上高は前期と同水準で推移しました。利益面では、工事の順調な進捗や円安の影響も追い風となり、過去最高益を達成しました。一方、中国セグメントは、中国経済の成長の鈍化などを背景に、主な取引先であった日系自動車関連企業の撤退や、工事開始時期の遅延などが影響し、減収となりました。

今後の見通しとしては、良好な受注環境と受注案件の大型化により、次期繰越工事高は引き続き増加傾向にある一方、資機材価格や労務費の上昇傾向、工期の長期化、人員配置の難しさは依然として大きな課題です。地政学リスクに伴う調達環境の不確実性の高まりに対しては、市況に応じた「価格スライド制（市場の物価変動に応じた契約単価の見直し）」の適用など対応を進めています。

海外においても、中国の内需をターゲットにした企業に向けた事業を展開しつつ、受注環境の底打ちも見られる中、体制維持に向けた取り組みを進めています。



「1st half!」で構築した「稼ぐ構造」を 「2nd half!」でスケールする

2025年度は、先に挙げた長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の前半戦に位置付けられる、中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「1st half!」(以下「1st half!」)の最終年度でもありました。前期同様、コア事業の収益性改善、成長のための土台作りに向け、3つの基本方針に掲げる「基盤事業の深耕」「成長への投資」

トップメッセージ

TOP MESSAGE

「経営基盤の整備」のもと、様々な施策を進めてきました。

「1st half!」の成果の一つとしては、インフレの逆風を受けながらも、掲げた経営指標(KPI)を一部前倒しで全て達成できたことが挙げられます。

もう一つは、定性面での進化です。2021年から5年間、地道に施策を積み重ね、受注案件審査・原価管理の高度化、DX・データ活用基盤の整備、現場支援体制の拡充、積極的な人財投資によるスキルアップと処遇の改善を実現できたことは、継続性のある利益を生み出す「稼ぐ構造」の確立につながる成果と捉えています。

 [P17「前中期経営計画の振り返り」参照](#)

次の2026～2030年度の新中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「2nd half!」(以下「2nd half!」)は、「1st half!」で構築した経営基盤や事業構造をスケールさせていく5年間になります。掲げるコンセプトは、『技術』をコアとして『人財とデータ』で成長を加速する。2031年3月期のKGIとして連結営業利益70億円以上の達成を目指しています。

「1st half!」の5年間においては、前提条件の変化や積み残した課題も多くあります。データセンターや半導体関連施設をはじめとする次世代型産業需要の高まり、建築費やエネルギーコストの

高騰による既存建物の改修・更新需要の拡大、人手不足や働き方改革定着による施工能力の限界といった事業環境やニーズの変容に対応するべく、三つの成長戦略を重点テーマとし、収益構造の再構築を進めてまいります。

一つ目が「高度エンジニアリング領域の拡大」です。今後の設備工事業において持続的成長を維持していくうえでは、施工量の拡大だけではなく、付加価値重視の戦略が求められます。重点領域にデータセンターや半導体などを掲げ、経営資源の集中を進めてまいります。

これらの分野では、高効率空調や極めて高精度な温湿度管理、清浄度管理、冗長設計といった高度な専門技術が求められます。これまで産業用・医療用施設案件などで培った技術力やマネジメント力を活用するとともに、先端的な冷却技術などにも対応するべく、専門人財の獲得・育成やM&A、アライアンスも活用し、高付加価値市場への本格的な参入に挑んでいく計画です。

二つ目が「ストック収益の最大化」です。当社では、これまでも保守・メンテナンス、修理といったいわゆるストックサービスを展開してまいりました。「2nd half!」では、サービスの質にこだわり、保守・改修領域での継続収益の最大化に取り組んでまいります。そこで要となるのがデータです。設計業務や施工業務を通じて蓄積した建物や設備のデータを最大限に活用し、メンテ

ナンスの高度化、改修・更新提案の精度向上につなげてまいります。従来、経験や勘に依存しがちだった分野でもデータドリブンを進め、データ活用により建物価値を高め続ける会社を目指し、サービスの高度化を図っていきたいと考えています。

三つ目が「生産性の向上」です。当社では、複数のプロジェクトの支援業務を担う工務統括部や、ベトナムに設立したオフショアエンジニアリング会社の強化により、従来から業務効率化と施工支援機能の拡充を進めてきました。こうした戦略的なアウトソーシングを加速するほか、3次元の設計を実現するBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)や、オフサイト施工、ユニット工法などによる設計・施工の標準化をさらに進めていく計画です。

また、2025年10月に稼働を開始した「LIVZON サイバープラットフォーム[※]」をデータ連携基盤として、情報共有や意思決定の迅速化を図り、一人当たり売上高30%増(2026年3月期比)を目指してまいります。

これらの成長戦略を進め、目標達成を目指すにあたって、重要な経営基盤となるのが人的資本です。加えて、今後はデータ・AI活用が企業の成長を大きく左右するカギとなります。当社では、「人的資本」と「データ・AI活用」を二大経営資源に位置付け、人とデータの掛け合わせを基盤に、成長戦略を進めていく構造を描いています。

人的資本については、人件費効率(創出付加価値÷投入人件費)で

※ LIVZON サイバープラットフォーム…新 ERP を中心として、各ビジネスプロセスアプリケーションを接続し多角的にデータ連携させる仕組み

トップメッセージ

TOP MESSAGE

組織パフォーマンスを測り、その最大化に向けて、「採用強化」「育成・リスクリング」「処遇改善・エンゲージメントの向上」の3軸で様々な施策を進めてまいります。

「採用強化」に向けては、採用チームの補強や採用パートナーとの連携など、仕組みや構造作りへの投資を積極的に行い、「育成・リスクリング」においては、技術教育や資格取得支援のほか、AIの活用もポイントとなっていくでしょう。「処遇改善・エンゲージメント向上」については、公正な評価制度や柔軟な働き方の推進といった制度面の整備のほか、2024年度から実施している「エンゲージメントサーベイ」や、取締役の評価指標にエンゲージメント目標を組み込むなど、全方位で取り組んでまいります。



二つ目の経営資源であるデータ・AI活用に向けては、先に挙げた「LIVZON サイバープラットフォーム」にAIを掛け合わせ、意思決定の高度化・精度向上に加え、業務の効率化や品質の向上、さらに高度な提案など、組織・サービスの一体化、高度化を進めていく計画です。

培ってきた技術、人財、データにAIを掛け合わせることで、一段高い付加価値を創出できる企業になることに、私自身非常に大きな期待を寄せています。5カ年の成長投資は190～230億円を見込んでいます。

 [P19～21「新中期経営計画LIVZON DREAM 2030『2nd half!』」参照](#)

攻めの成長戦略を進めていくうえでは、守りとなるリスクマネジメント・サステナビリティに向けての取り組みも肝要です。近年、多発する自然災害などの気候変動リスクや深刻化する地政学リスクへの備えを進めるとともに、設備更新やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)などの省エネルギー提案なども積極的に進めてまいります。お客さまへの提供価値の高度化に合わせ、事業を通じた環境保護と成長を両立させ、中長期的な事業機会の拡大を図っていく計画です。

DOE3.8%を目処とした安定配当 将来的に4.0%以上へ引き上げ

当社では中長期的な事業の成長を図りながら、成長投資と株主

還元を両立するキャッシュアロケーションを推進しており、株主還元については、連結純資産配当率(DOE)3.8%を目処とする安定配当を継続的に実施する基本方針としてまいりました。その方針に基づき、当期の年間配当金は普通株式1株につき179円といたしました。「2nd half!」では、2030年度までにDOE4.0%以上を目指してまいります。

 [P21「財務戦略」参照](#)

不透明感の強い時代にあって、「2nd half!」の5年間ににおいても様々な外部環境の変化に見舞われることが想定されます。予測できない事業環境の変容に対しては、ある意味、朝令暮改を恐れず、臨機応変かつ柔軟に対応していくことも、今後の経営においては重要なポイントだと考えています。

一方で企業価値向上を図っていくうえでは、短期的な変化に惑わされず、ブレることのない大きな道筋を全社で共有することも肝要です。2030年度に目指す「総合たてものサービス企業」の実現に向けて、しっかり投資をし、施策を積み重ねていく姿勢に変わりはありません。

株主の皆さまには、従来の設備工事会社の単なる延長線にとどまらない成長を目指し、企業価値の向上に取り組んでいく姿勢にご期待いただくとともに、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

At a Glance

大成温調は「総合たてものサービス企業」を目指し、長年培ってきた経験と技術力で多種多様な施設に携わっています。

空調設備・換気設備

空調設備とは、建物内の温度、湿度、気流、清浄度などを調節する設備であり、換気設備とは、室内の空気を入れ替える設備のことです。

大勢の人が出入りする商業施設やいつでも清潔な病院など様々な場所で使われており、それぞれの空間に合った室内環境に保つことで、感染症の予防や、快適性・生産性を向上させる役割を果たします。



給排水衛生設備

給排水衛生設備とは、建物内で給水、給湯、排水を行う機能を持った設備のことです。

蛇口をひねれば飲める水が出る、トイレがつかまらない、シャワーから温かいお湯が出るなど、日常生活において不可欠な水まわりの設備であり、適切に設置されることで、建物内を衛生的な環境に保つ役割を果たします。



電気設備

建築における電気設備とは、建物に設置されている照明やコンセント、防犯、消防などの機器や配線、制御盤などのことです。

現代の暮らしでは、何をするにも電気が欠かせません。設備をしっかり整え、点検や修理をすることで、安全かつ安定的に電気を供給することができます。



たてものを、いきものに。

人々の暮らしと社会を支える 大成温調のしごと



教育施設

「学びをひろげる」
いきものに。



産業施設

「イノベーションを生み出す」
いきものに。



スポーツ施設

「人とスポーツをつなぐ」
いきものに。



医療施設

「最先端の高度医療を叶える」
いきものに。



展示施設

「アートの未来を拓く」
いきものに。



文化施設

「伝統と未来が息づく」
いきものに。



公共施設

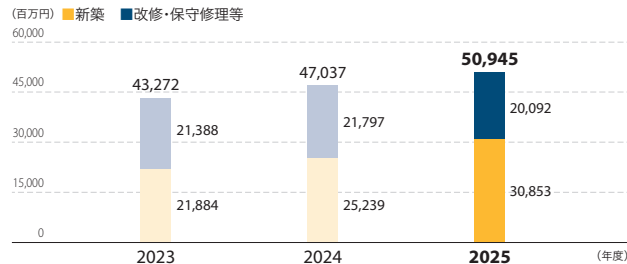
「地域特性に合わせて機能する」
いきものに。

当社の施工物件は、P13およびコーポレートサイトの「LIVZON STORY」にて紹介しています。

財務・非財務ハイライト

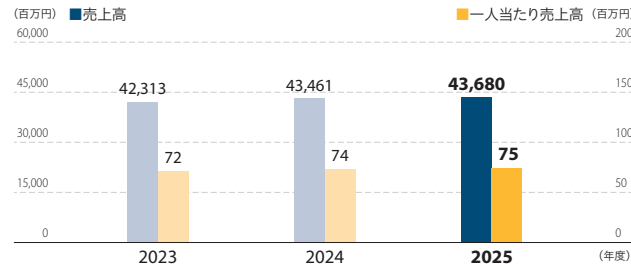
財務ハイライト

受注工事高(単体)



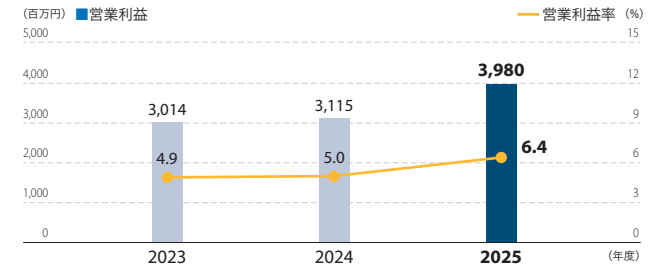
POINT 良好な受注環境を背景に、3年間で増加基調となりました。施工能力の制約を踏まえ、採算性や将来性を重視した受注活動を継続していきます。

売上高／一人当たり売上高(単体)



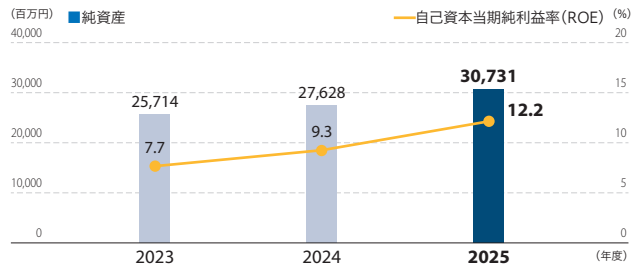
POINT 売上高は、大型案件の進捗などにより高い水準で推移しました。選別受注や業務効率化を進め、一人当たり売上高の向上に取り組んでいます。

営業利益／営業利益率(連結)



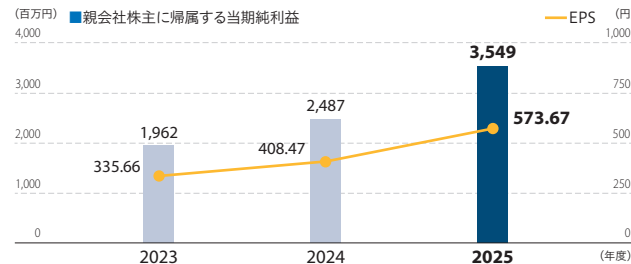
POINT 営業利益は、収益性の高い案件の受注や利益率・生産性向上により、着実に拡大しました。営業利益率も改善し、収益力の強化が進んでいます。

純資産／自己資本当期純利益率(ROE)(連結)



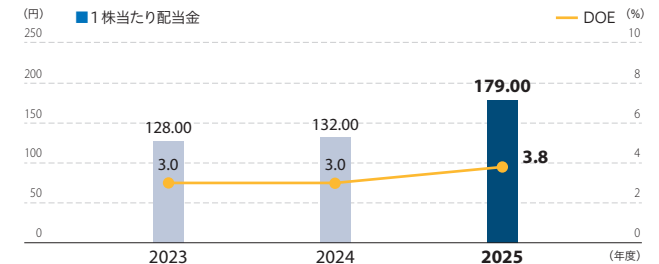
POINT 純資産は、利益の積み上げにより増加し、安定した財務基盤を維持しています。自己資本当期純利益率も改善し、資本効率が向上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益(EPS)(連結)



POINT 親会社株主に帰属する当期純利益は大きく伸長し、1株当たり当期純利益も上昇しました。株主価値の向上につながっています。

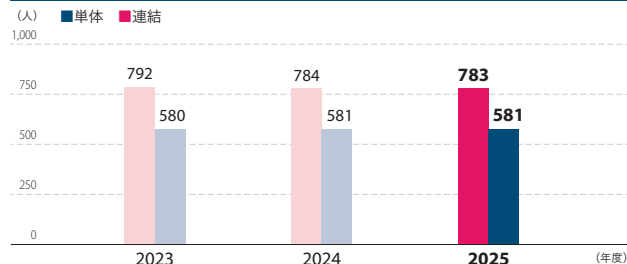
1株当たり配当金／連結純資産配当率(DOE)(連結)



POINT DOEを重視した株主還元方針のもと、1株当たり配当金は安定的に増加しました。DOEも向上し、株主還元の充実が進んでいます。

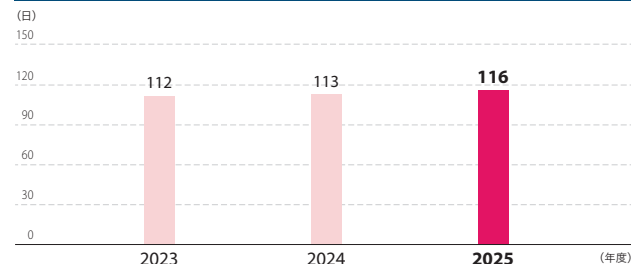
非財務ハイライト

従業員数(単体・連結)



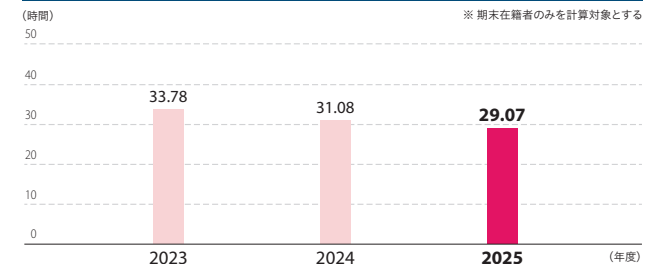
POINT 従業員数は、おおむね横ばいで推移しています。今後も人財の確保・育成と外部リソースの活用により、施工体制の強化を図ります。

新入社員研修日数(単体)



POINT 新入社員研修では、理系・文系を問わず安心して職務に就けるよう、基礎から専門知識まで体系的に学べるプログラムを整備しています。

月平均時間外労働時間*(休日含)(単体)



POINT AIの活用や基幹システム刷新による業務プロセスの見直しを通じ、生産性向上と時間外労働の削減に取り組んでいます。

あゆみからわかる3つの強み

1940～

売上高

創業期

空調・給排水衛生設備工事事業の基礎を構築

技術力の原点

戦時中に冷凍機器製造事業として創業した当社は、社会やお客さまのニーズに向き合い続け、冷凍機や恒温恒湿装置で培った技術力を強みに成長してきました。1952年(昭和27年)には、「大井町で成功しよう」という願いを込めて「大成温調」に商号を変更。高度経済成長期には拡大する建設需要に応え、空調・給排水衛生設備工事を数多く手掛けることで、現在の事業基盤を築きました。



1970～

100
億円突破

成長期

サービス体制の確立と強みの深化

技術力×対応力の発展

都市開発や大型建築が進展する中、当社は強みである「設計から施工、サービスまで」の一貫体制をさらに強化するため、サービス会社を設立し、設備の維持管理の重要性をいち早く提唱しました。さらに、設備業界に先駆けて24時間保守サービス体制を整備。オフィスビルや公共施設など多様な建物に携わる中で、豊富な経験と技術力を蓄積し、現在につながる独自の強みを磨き上げました。



2000～

500
億円突破

成熟期

国内外へ広がる事業ネットワーク

対応力×挑戦力の飛躍

当社は、関東近郊を中心としていた事業エリアを全国へ拡大する中で、営業所や支店を展開し、国内ネットワークを整備してきました。事業規模の拡大とともに、大手建設会社と協働し、大型物件の設計段階から参画する機会も増加。さらに1982年(昭和57年)には、サウジアラビアで初の海外物件を受注しました。その後も海外案件の受注や拠点開設を進め、現在の国内外ネットワークの礎を築きました。



変化の時代に応え続ける企業へ

技術力×対応力×挑戦力

人手不足、脱炭素、DXといった社会課題が顕在化する中、設備会社に求められる役割はさらに広がっています。これまで培ってきた技術力、変化に応じて最適解を導く対応力と挑戦力をお客さまや社会との信頼関係のもとで発揮しながら、「総合たてものサービス企業」として、建物の価値を最大化するパートナーを目指し、さらなる成長と進化を続けていきます。

空調・給排水衛生設備
工事事業を支えてきた

3つの強み

技術力

冷凍機器製造事業を起点に、空調・給排水衛生設備へと技術領域を拡張。建物用途や環境条件ごとに求められる性能を見極め、設計から施工、運用まで一貫して品質を担保する技術力を培ってきました。

対応力

建設プロジェクトでは、多くの関係者や様々な制約条件のもとで最適な答えを導くことが求められます。当社は一件ごとの課題に向き合い、関係者と調整しながら経験を積み上げてきました。複雑さや変化を前提とした現場での対応力が、当社の仕事のスタイルとして根付いています。

挑戦力

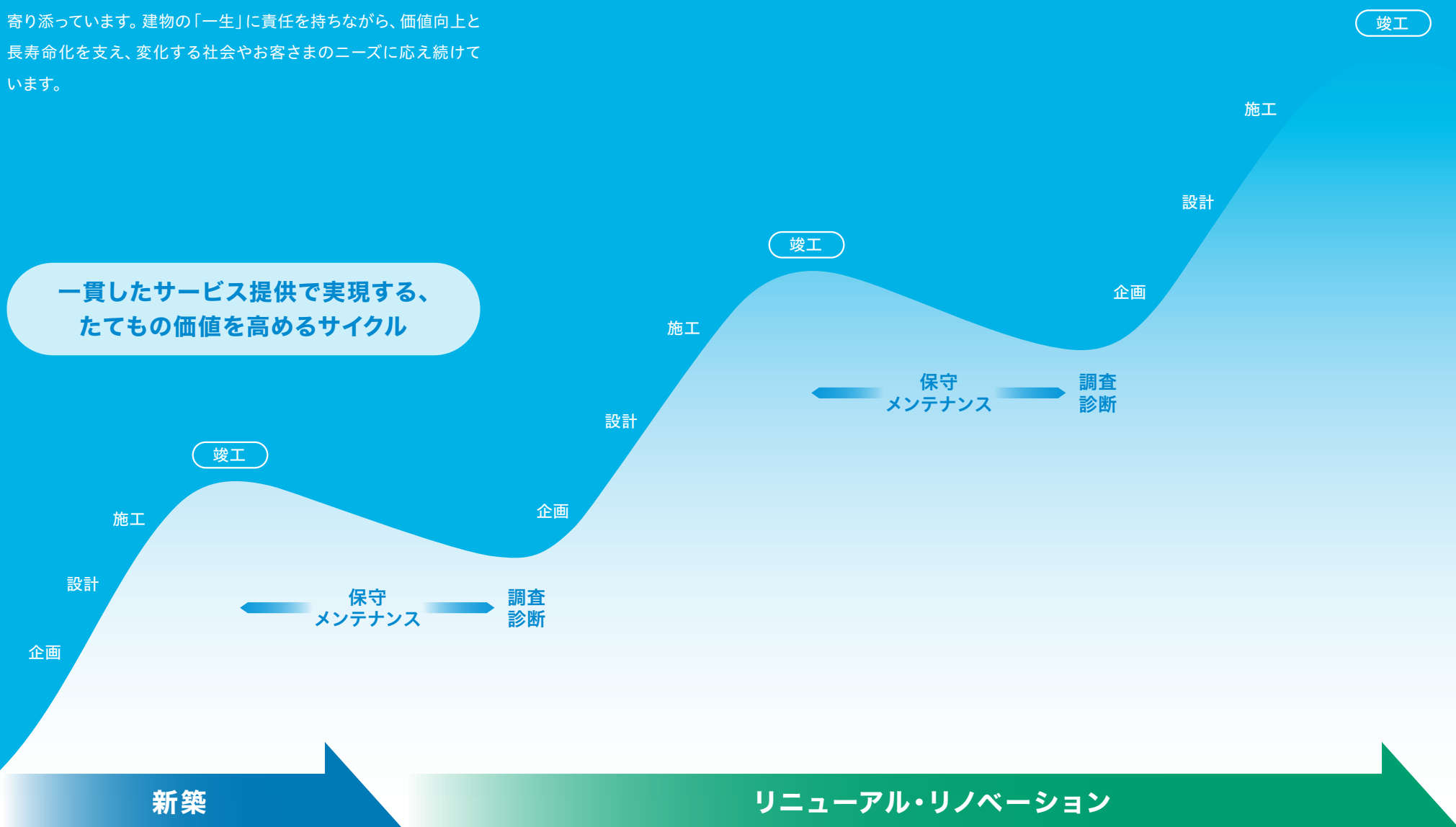
社会やお客さまとの信頼関係を大切にしながら、常に新たな価値の創出に挑み続けてきました。変化する時代やニーズを成長の機会と捉え、事業領域や提供価値を広げながら進化を重ねてきたことが、当社の挑戦力につながっています。

ビジネスモデル

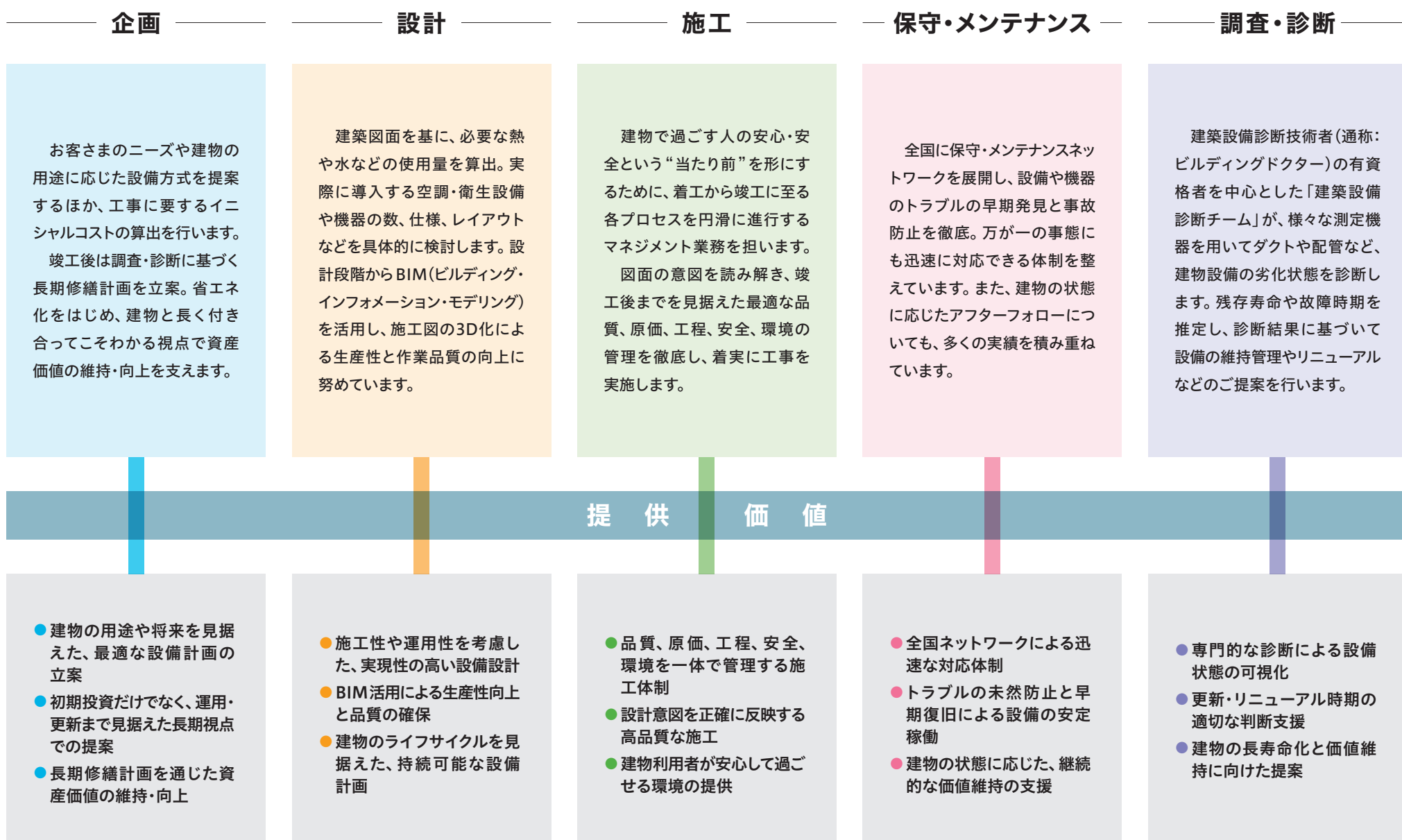
人手不足の深刻化、既存建物の老朽化に伴う改修・更新需要の拡大、脱炭素社会への対応など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。こうした中、建築設備を担う企業には、単に設備を施工するだけでなく、建物の利用状況や将来を見据え、その価値を持続的に高めていく役割が求められています。

当社は、新築の企画から設計、施工、保守・メンテナンス、調査・診断、そして建物の第二の人生を形にするリニューアル・リノベーションまでを一貫して手掛けることで、建物のライフサイクル全体に寄り添っています。建物の「一生」に責任を持ちながら、価値向上と長寿命化を支え、変化する社会やお客さまのニーズに応え続けています。

たてものを「生み」、そして「育む」ことで、 一生涯の価値を最大限に高める

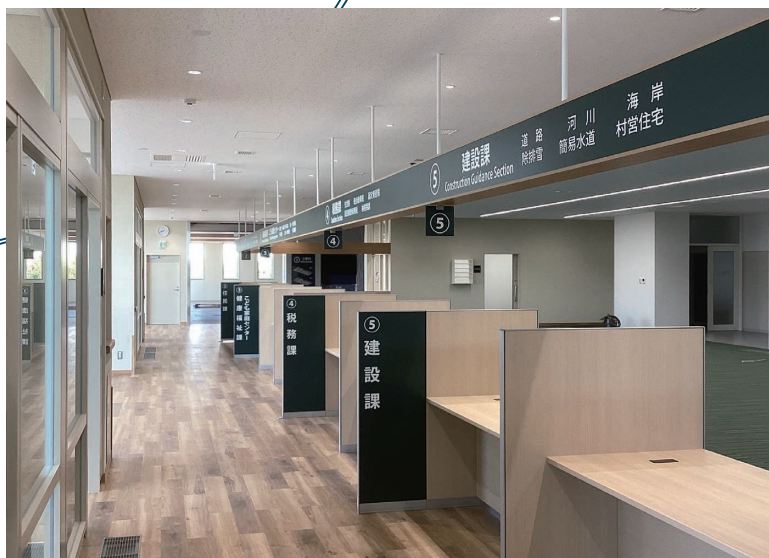


12



LIVZON Story

たてものを「地域特性に合わせて機能する」いきものに。 蓬田村役場の新庁舎建設プロジェクト。



施設名 : 蓬田村役場(庁舎棟・車庫棟)
所在地 : 青森県東津軽郡蓬田村
竣工年 : 2025年
工事区分 : 空調衛生設備工事



災害に強く、利用しやすく、そして環境に優しい庁舎を目指して

海のそば、青森県東津軽郡蓬田村。人口約2,400人のこの村に、2025年8月、新たな村役場が誕生しました。老朽化や津波リスク、耐震性といった課題を抱えていた旧庁舎からの移転。災害に強いこと、村民が利用しやすいこと、そして環境にも配慮していることを目指した新庁舎です。大成温調は、この施設の空調衛生設備工事を担当しました。



田園風景のなかに建つ、新しい拠点

新庁舎の建設地は、田んぼが広がるのどかなエリア。すぐそばには交通の要となるバイパス道路も通っています。ただ、このバイパスと田んぼの間にはおよそ2メートルの高低差があったため、地盤の高さを上げてバイパスに合わせる造成工事が行われました。

その影響で、私たちが担当した空調衛生設備工事にも、特有の調整が必要になりました。例えば、水道管の引き込み。通常であれば、裏手の旧道を通る給水本管から建物までそのまま配管を延ばせばよいのですが、今回は建物の床面が周囲より高くなったことで、その方法だと配管が深く埋まりすぎてしまい、将来的な点検や補修が難しくなる恐れがありました。そこで、地盤の仕上がりに合わせて、現場の状況を見極めつつ作業を積み重ねていきました。また、建物下に設置する排水管に関しても、土地の整備の進み具合に合わせて段階的に施工する必要があり、作業の手順やタイミングにも工夫が必要でした。普段は目に見えない部分ですが、建物の足元にはこうした丁寧な仕事が積み重ねられているのです。



自然の力を活かして、快適と省エネを両立

蓬田村役場新庁舎では、環境への配慮も大きな特徴となっています。その一つが「地中熱」を活用した設備です。地中熱とは、地下深くにある、年間を通じてほぼ一定の温度を保った自然の熱のこと。夏は外よりひんやりしていて、冬は外より暖かい——この性質をうまく利用することで、空調や雪対策の省エネルギー化を図っています。

この庁舎では、敷地内に71か所の深い穴を掘り、そこに専用の配管を設置。各機器に水熱源を供給しているほか、建物の周りの通路には「融雪設備」も導入。除雪車が入りにくい場所に、地中熱を用いて雪を溶かす仕組みが備えられています。冬でも安心して歩けるように、地中熱が静かにサポートしているのです。

さらに、1・2階の来庁者対応エリアには「床吹き出し空調」が導入されています。これは、床の下に空気を送り、足元からやさしく空気を循環させる方式で、エアコンのように直接風があたることもありません。また、自然に近い快適さを保てることが特徴です。人が多く集まり、空間が広く、足元の暖かさを重視する東北地方の庁舎や体育館などで採用される例が見られ、空調効率が向上することで省エネルギー性にも優れたシステムです。

庁舎1階のエントランスホールには、地中熱の活用によって削減できたCO₂排出量や、深さごとの地中温度などを表示するモニターも設置。目に見えにくい省エネの取り組みを、来庁者が直感的に理解できる仕組みが整えられています。

建物のサイズこそ大きくありませんが、その内部には、地域の未来を見据えた多くの知恵と技術が詰まっています。自然の力を活かし、住民の暮らしに寄り添いながら、長く快適に使い続けられる庁舎。頼もしい新たな拠点となりました。

価値創造プロセス

目指す姿

総合たてものサービス企業

経営資本

財務資本



- 総資産 **51,892**百万円
- 自己資本 **30,731**百万円
- 自己資本比率 **59.2%**

製造資本



- 50**拠点
- (国内43拠点・海外7拠点)

人的・知的資本



- 従業員数 **783**名
- 一級管工事施工管理技士 **357**名
- 一級電気工事施工管理技士 **24**名

社会・関係資本



- パートナー企業 **2,501**社

自然資本



- 建物づくりを支える
エネルギー・資源

ビジネスモデル



中期経営計画 LIVZON DREAM 2030 [2nd half!]

重要な経営課題

たてものを、いきものに **LIVZON**

アウトプット

財務成果

売上高 **617.1**億円

営業利益 **39.8**億円
(利益率6.4%)

非財務成果

- 脱炭素化・ZEB化の推進による、建物の省エネルギー化
- BIM・DX技術の活用による、施工・サービスの品質向上
- 一貫したサービス提供による、建物設備の継続的な機能向上

アウトカム



株主・投資家 → P38
企業価値の向上と安定的な株主還元



お客さま → P35・36
安全・快適で省エネルギー性の高い建物価値の向上に貢献



従業員 → P30~33
専門性を発揮し、成長できる環境の実現



取引先 → P37
継続的な連携強化によるパートナーシップの深化



地域社会 → P39・40
安心・快適な社会インフラへの貢献



環境 → P28・29
建物の環境性能向上と脱炭素社会への貢献

再投資

長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」

当社グループは、2030年に向けて長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」を策定しており、多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する「総合たてものサービス企業」を目指しています。



「総合たてものサービス企業」の実現に向けた3戦略



設備工事の持つ専門性を軸として、「たてものを、いきものに」をコンセプトに、多様化する社会的ニーズに幅広い付加価値を提供する総合たてものサービス企業を目指す

1 機能戦略

■ サービス機能の水平・垂直統合

- サービス機能の水平統合(電気・建築等)により、サービスのワンストップ化を推進。
- サービス機能の垂直統合(コンサルティング・ファシリティマネジメント等)によりライフサイクルサービスの対応力を高め、エンドユーザーへのより高い訴求力を獲得する。

■ サービスポートフォリオの構築

- 既存設備工事機能は堅持しつつ、経営資源の再配分やその他の機能を担う企業との業務・資本提携の強化等により、サービスポートフォリオを構築する。
- 顧客・案件・技術・人材等の情報を共有し、機能を軸とした相乗・補完効果を発揮することでグループの総合力を高める。

2 地域戦略

■ 国内拠点

- 国内事業において、営業・生産体制面の地域格差に対し、人材面・資金面の経営資源配分を最適化。
- 基盤地域では体制を維持しながら、他拠点への収益機会の供給を行うとともに、サービス機能面を拡充する。
- 強化及び未開拓地域では、コア事業の基礎となる体制を確保するため、地域企業との提携を強化。

■ 海外拠点

- 海外事業において、市場性・経営体制・リスク等含め資源配分バランス面より事業ポートフォリオを見直す。
- 強化地域においては、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)等オフショアエンジニアリング体制や現地での事業機会を追求し、さらなるM&Aを推進。
- その他東南アジア地域において、事業の基礎となる体制を確保するため、地域企業との提携機会を模索。

3 DX戦略

■ 経営のデジタル化

- マネジメントレベルにおいて、経営直下のDX推進チームを設置し、全社的なDX戦略の構築を進める。
- DX戦略の推進においては、全社的なリテラシー開発を進めるとともに、戦略的なKPIを設定し進捗を管理する。
- デジタルテクノロジーへのアクセスと社内外の機会より着想を得て、業務のリエンジニアリングに繋げる。

■ ビジネストランスフォーメーションへ向けた取り組み

- 足元では働き方改革等へ向けた業務プロセスの効率化を推進。
- 生産面ではBIM対応力の増強を進め、最終的にはファシリティサービスやモジュール化等生産プロセスの再設計に繋げる。
- デジタルテクノロジーの研究開発をもとに、将来的には新たなビジネスモデルの創出を目指す。

大成温調の重要な経営課題

長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」の実現のために、取り組むべき重要な経営課題は以下の通りです。



重要な経営課題一覧

リスクと機会

目指す姿

事業による 価値創造



① 設備工事の強みを活かした 環境課題解決と顧客価値創造



リスク

- 既存のビジネスモデルや技術が陳腐化し、収益性が低下する
- 気候変動や資源の枯渇といった環境課題への対応が遅れることで市場が縮小する



機会

- 猛暑日・熱帯夜の増加の一方、脱炭素ニーズがあることで、高度な設備技術へのニーズが生まれる
- 個人の価値観の変化や新技術の開発により、「たてもの」に関する新たな市場やニーズが創出される

空調衛生設備技術や豊富な施工経験といった基盤事業の強みに加え、AI / IoT 技術の活用や新工法の開発、業務提携・M&A、さらには丁寧なヒアリングと顧客ニーズの体現力、海外拠点の資本を活かし、気候変動や資源の枯渇といった環境課題の解決に取り組むとともに、「たてもの」を起点とした新たな顧客価値の創造を通じて、すべての人が健やかに生きられる持続可能な社会の実現に貢献します。



② 競争力とエンゲージメントが 高い組織づくり



リスク

- 労働人口に対し、設備業界の労働需要は増加し、慢性的に人が不足する
- 生産性が低いために、迅速なニーズ対応や効率的な技術開発ができず競争性を失う



機会

- 人材育成や福利厚生への投資により、優秀な人材の定着・獲得ができる
- IT 技術の積極活用により生産性向上やノウハウの脱属人化が進展する

従業員の能力開発とリーダー育成への投資、および技術の伝承や生産性向上のための仕組みづくりを急務とし、また、多様な人材が長く活躍できるよう、人権尊重、柔軟な働き方、成長機会の拡充、風土改善等を通じ、組織の競争力とエンゲージメントを高めます。



③ お取引先との共存共栄の パートナーシップの推進



リスク

- 業界全体の人手不足と労働環境改善の停滞により協力関係が破綻する
- サプライチェーン全体がサステナビリティ対応遅れにより取り残される



機会

- 連携強化やIT 技術導入により労働生産性・安全衛生が向上する（図面の授受・受発注の簡易化、現場監督の省力化、工数管理の精緻化等）
- サプライチェーン全体のコストや環境負荷が下がり、ともに競争優位性を構築できる

パートナー企業や調達先の皆さまとの公正な取引を徹底し、現場の安全衛生の向上に努めます。また、継続的な対話や協働を通じて信頼関係強化や知見共有を行い、将来にわたって共存共栄のパートナーシップを実現します。



④ 多様化するリスクに対する 強靱性の向上



リスク

- IT 技術高度化によりサイバー攻撃や情報漏洩等、セキュリティリスクが上がる
- 気候変動起因の災害、健康被害、サプライチェーン寸断リスクが上昇し、財務的な損失を被る



機会

- 労務、法務、会計、ESG 等のリスクを統合的に管理することにより重大な損失を回避し、有事における被害を最小化できる

現場の労働安全衛生や長時間労働、災害時のBCP、資材高騰という建設業特有のリスクだけでなく、気候変動、自然災害、人権、サイバーセキュリティ等、事業環境の変化とともに浮上するリスクを管理し、対応する能力を高めます。



⑤ 飛躍的な成長を支える 経営基盤の確立



リスク

- 投資家要請や法令改正への対応の遅れ、開示・対話不足により、レピュテーションの毀損や資本コスト増加に繋がる



機会

- 経営基盤安定により、投資家だけでなく従業員や取引先の信頼も向上する
- 財務基盤が整い、事業のボラティリティが減ることで将来見通しが立ちやすく積極的な投資が可能になる

事業環境の変化やステークホルダーからの要請に対応し、さらに「総合たてものサービス企業」への進化を下支えするため、資本効率の向上や、内部統制の強化、財務・非財務の情報開示等を通じて、透明性と倫理性の高い経営基盤を築きます。

価値創造を支える土台

前中期経営計画の振り返り

長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」では、2021年度から2025年度までの5カ年を「前半戦」と位置付けました。この期間は、LIVZON DREAM 2030「1st half!」に基づく取り組みを推進しました。

目 標		基本方針	
1	コア事業の収益性改善	1	基盤事業の深耕
2	成長のための土台作り	2	成長への投資
		3	経営基盤の整備

目標数値の達成状況

KPI	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	達成状況
営業利益率	2.6%	3.7%	4.9%	5.0%	6.4%	○
自己資本 当期純利益率 (ROE)	4.0%	5.9%	7.7%	9.3%	12.2%	○
1株当たり 当期純利益 (EPS)	151.99円	246.01円	335.66円	408.47円	573.67円	○
連結純資産 配当率 (DOE)	2.0%	2.0%	3.0%	3.0%	3.8%	○

基本方針に基づく戦略の進捗

総括

前中期経営計画期間において、収益性の改善と成長に向けた基盤づくりを着実に進めてきました。その中で、各種の業務改革やDX、人財投資を推進した結果、「1st half!」で掲げた主要KPIは全て計画水準に到達し、事業基盤は着実に強化されました。本計画期間は、当社にとって将来にわたり持続的に価値を創出するための「稼ぐ構造」を構築した5年間となりました。

一方で、新たな収益機会の取り込みや投資成果の顕在化、企業価値評価の向上といった点では、引き続き課題も残っています。これらの成果と課題を踏まえ、次の成長ステージに向けた取り組みを加速してまいります。

	重点施策	成果と課題
① 基盤事業の深耕	- 高付加価値セグメントへの資源配分 - 競争力の強化 - 生産性の向上	受注案件審査や原価管理の高度化により収益性が改善し、建設需要の回復や大型案件の取り込みを背景に、売上高・利益ともに成長を継続しました。また、営業利益率やROEなどの主要KPIは目標水準に全て到達し、収益基盤の強化が進展しました。 一方で、保守・改修領域における継続的な収益の確保や、データセンター・半導体関連施設など高付加価値分野での案件獲得には課題を残しており、さらなる事業拡大に向けた取り組みが必要です。
② 成長への投資	- デジタライゼーション・DXへの投資 - 事業ポートフォリオ拡充への投資 - 新規成長分野への投資	ウッドテック株式会社のグループ化やベトナム事業の再編を通じて、施工体制の強化と事業ポートフォリオの拡充を進めました。また、ベトナム拠点を活用したオフショア体制の構築や、「LIVZON サイバープラットフォーム」を中心とするDX・データ活用基盤の整備により、生産性向上に向けた基盤を整えました。 一方で、これらの投資効果の本格的な収益貢献はこれからであり、DX活用の定着や、高度エンジニアリング領域に対応する人財・技術力の強化が課題となっています。
③ 経営基盤の整備	- 人財の確保・育成 - ガバナンスの強化 - 資本効率の向上	経営戦略委員会の設置やTCFD提言への賛同を通じて、サステナビリティを経営に統合する体制を構築し、ガバナンスの高度化を進めました。また、資本効率向上に向けた取り組みにより、ROEやEPSなどの指標が改善するとともに、新中期経営計画に向けた重要課題の整理も進展しました。 一方で、PBRは安定的に1倍を上回る水準には至っておらず、人財の確保・育成や組織能力の強化とあわせて、企業価値向上に向けた取り組みをさらに深化させていく必要があります。

新中期経営計画の概要

新中期経営計画 LIVZON DREAM 2030 [2nd half!]

技術 をコアとして 人財 × データ で成長を加速する

2026年度から2030年度までの5カ年を対象とする中期経営計画
LIVZON DREAM 2030 [2nd half!] では、三つの成長戦略を重点
テーマとして取り組むことで、企業価値向上を目指してまいります。

新中期経営計画について
詳しくはこちら



[2nd half!] 目標

2031年3月期

営業利益額 **70** 億円以上

ROE **12.0** % 以上※

EPS **810** 円以上

DOE **4.0** % 以上

※自社株買いを除く

[1st half!] 終了時

2026年3月期

営業利益額 **39** 億円

ROE **12.2** %

EPS **573** 円

DOE **3.8** %

[1st half!] 開始時

2021年3月期

営業利益額 **13** 億円

ROE **4.0** %

EPS **174** 円

DOE **2.0** %

成長戦略

1



高度エンジニア
リング

2



ストック

3



生産性

1

人的資本



2

データ・AI



新中期経営計画

LIVZON DREAM 2030 [2nd half!]

「技術」をコアとして「人財×データ」で成長を加速する

外部環境の変化

高付加価値市場の拡大

- データセンターや半導体を中心に、高度な技術対応が求められる市場の拡大が継続

ストック需要の高まり

- 建築費やエネルギーコストの高騰を背景に、既存建物の改修・更新需要が拡大

施工能力制約の拡大

- 人手不足や時間外規制の定着により、施工能力を取り巻く制約が一段と拡大

高付加価値・ストック・生産性の3軸の収益構造を再構築

経営資源

① 人的資本

📖 P30～33参照

② データ・AI活用

📖 P34、37参照

成長戦略

① 高度エンジニアリング領域の拡大

産業用・医療用施設案件等で培った技術力を活用し、高度エンジニアリング領域を拡大

② スtock収益の最大化

建築費・エネルギーコスト上昇に伴うストック需要を取り込み、データ・AI活用により保守・改修領域での継続収益を最大化

③ 生産性の向上

DX・標準化・外部活用で業務にレバレッジをかけ、人財投資と両立しながら付加価値創出を最大化

① 高度エンジニアリング領域の拡大



背景

- 高付加価値市場の急成長
- 人手不足等による施工能力の制約
- 高度エンジニアリング領域で一定の実績と技術力を確保

狙い

成長市場へ資源配分し、案件単価・収益性を高める

主要施策

1 経営資源の集中

- データセンター／半導体／医療／GX

2 技術力強化

- 高効率空調、冗長設計、温湿度・清浄度管理への対応強化
- 設計段階からの提案力強化

3 外部連携・M&Aの活用

- 専門技術、人財、周辺機能の獲得
- 重点領域での対応力の早期補完

KPI

- 高度エンジニアリング領域の受注比率: **20%以上**

新中期経営計画 LIVZON DREAM 2030 [2nd half!]

② ストック収益の最大化



背景

- 建築費の上昇やエネルギーコストの高騰
- BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)やAI等デジタル技術の加速

狙い

設計・施工起点のデータを活用し、継続収益を確保

主要施策

1	起点 (顧客獲得+データ基盤)	● 設計・施工を起点に顧客接点とデータを蓄積 ● ハード(BIM)、ソフト(運用)データ活用基盤の構築
2	継続 (ストック×データ活用)	● 保守メンテナンス・診断サービスにデータ・DXを活用 ● ストックサービスの高度化、収益の安定化
3	拡張 (データドリブン提案)	● データに基づく改修・更新提案の高度化

KPI

- 保守・改修領域の受注比率:**50%**以上

③ 生産性の向上



背景

- 施工人員の不足・高齢化が進行し、労働供給に制約
- 業務の属人化・非効率が生産性のボトルネック
- DX活用や業務効率が企業競争力を左右

狙い

従業員一人当たり生産性の向上

主要施策

1	分業・外部活用 (オフショア/現場支援)	● エンジニアリング業務の効率化、施工支援機能の強化
2	データ連携の実装と AI活用の推進	● LIVZON サイバープラットフォーム ● データ連携基盤による情報共有と意思決定の高度化
3	設計・施工の標準化 (BIM、ユニット化)	● オフサイト施工、ユニット工法の推進 ● BIM施工図の採用拡大によるフロントローディング

KPI

- 中規模以上のプロジェクトにおけるオフサイト施工採用率:**80%**
- 国内単体の一人当たり売上高:**30%**増(2026年3月期比)

新中期経営計画 LIVZON DREAM 2030 [2nd half!]

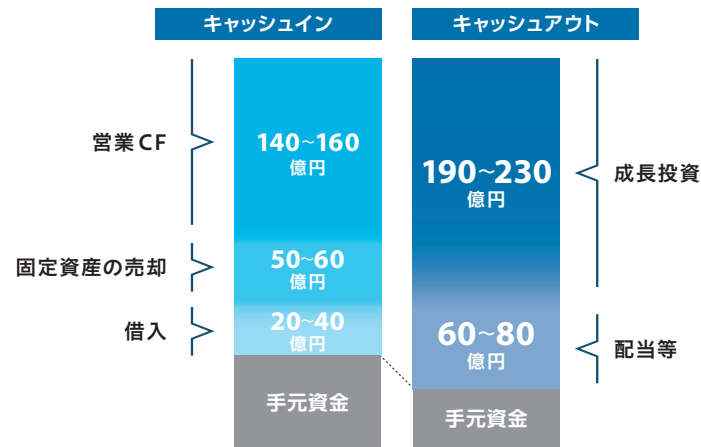
財務戦略

営業キャッシュフローの創出力を高めるとともに、固定資産売却や手元資金水準の最適化を進め、成長投資と株主還元を両立するキャッシュアロケーションを推進します。創出した資金は、技術・人財・AI／DX・M&A等への投資に重点的に配分し、収益力と資本効率の向上を通じて、持続的な企業価値向上を目指します。

キャピタルアロケーション

LIVZON DREAM 2030「2nd half!」の5カ年では、売上増加や営業利益率の向上、成長投資の効果により営業キャッシュフローを増強します。これに加え、固定資産の売却や必要に応じた借入を活用し、成長投資と株主還元の双方に資金を配分します。

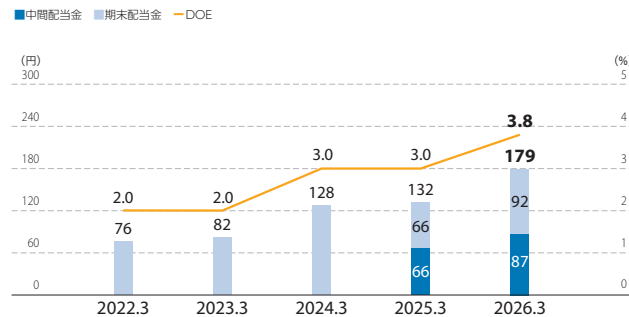
成長投資については、技術・人財・AI／DX・M&A等を重点領域とし、将来の収益基盤の拡大に向けて積極的に実行します。また、不動産への安定投資も併用しながら、事業成長と資産効率の向上を両立します。



株主還元

持続的な成長投資を実行しながら、DOEを基準とした安定的な株主還元を継続します。2026年3月期のDOEは3.8%となり、2031年3月期にはDOE4.0%以上を目標に掲げています。

配当とDOEの推移



CHECK

キャッシュ創出力の強化

売上増加や営業利益率の向上に加え、成長投資の効果を着実に収益へ結びつけることで、営業キャッシュフローの創出力を高めます。創出したキャッシュを次の成長投資へ循環させることで、持続的な成長サイクルの確立を目指します。

資産効率の向上

固定資産の売却や手元資金水準の最適化を通じて、資本効率の向上を図ります。生み出した資金を成長投資と株主還元に有効活用することで、安定した経営基盤を保ちながら、企業価値の向上につなげます。

適切な資金配分

成長投資を積極化する一方で、投資効率やリスクを見極めた資金配分を徹底します。営業キャッシュフローの拡大、資産効率の向上、適切な借入活用により、財務健全性を確保しながら、収益力と資本効率を伴う成長を実現します。

社外取締役メッセージ

新中期経営計画LIVZON DREAM 2030「2nd half!」では、「技術」をコアとして「人財とデータ」で成長を加速することを掲げています。その実現に向けた成長戦略や経営基盤の強化について、4人の社外取締役役に、それぞれの専門的な知見と経験を踏まえて語っていただきました。



技術×人財×データで 成長を加速

社外取締役

大江 太人

データセンターや半導体、医薬、GXなど高度な技術対応を要する市場が拡大する一方で、施工人員の不足や高齢化を背景に、施工能力の制約は一段と強まっています。

こうした環境下で、当社が「技術」をコアに「人財」と「データ」を成長の原動力として位置付けたことを評価しています。技術力を持続的な競争優位につなげるには、設計・施工の現場で培われた経験や知見を標準化・構造化し、「組織の資産」へと転換する必要があります。

「LIVZON サイバープラットフォーム」やAIの活用により、そうした知見を再利用できれば、生産性向上にとどまらず、人財育成、意思決定の高度化、保守・改修提案の質の向上にもつながります。DXは導入そのものではなく、現場への定着と成果で評価すべきです。技術教育やリスクリングへの投資に加え、外部連携やM&Aを通じて必要な技術・人財を機動的に補完しつつ、戦略との適合性や実行力を厳格に見極めることも重要です。

私は、建設と経営をつなぐ知見を活かし、投資の優先順位と成果を検証しながら、持続的な企業価値向上に貢献してまいります。



人を活かし未来を創る

社外取締役監査等委員

松下 香織

新中期経営計画「2nd half!」において、当社は「人財」と「データ」を成長を支える重要な経営資源に位置付けました。人手不足や施工能力の制約といった業界共通の課題を克服し、強固な経営基盤を築くためには、先進技術やデータを主体的に使いこなし、高付加価値化や生産性向上をけん引する「多様で優秀な人財の確保・育成」に加え、変化の激しい環境下でも自ら考え、「自律的に行動できる人財を育成していく」ことが重要です。

当社は「LIVZON エールプロジェクト」をはじめとする先進的な支援制度や、健康経営の推進、エンゲージメントサーベイの活用など、人財への積極的な投資を進めています。取締役の評価指標にエンゲージメントスコアを取り入れたことは、人的資本経営を重視する姿勢の表れとして高く評価しています。

一方で、制度の充実だけでなく、その成果が生産性や企業価値の向上につながっているかを客観的に検証することが重要です。社外取締役として、人的資本への投資とデータ活用の実効性をモニタリングし、持続的な成長に向けた提言を行ってまいります。

社外取締役メッセージ

持続的成長を支える
ガバナンスの進化社外取締役監査等委員
村木 高志

当社は「総合たてものサービス企業」への飛躍に向け、取締役会での透明性の高い議論やリスク管理体制の整備を着実に進めています。特に、人的資本経営への投資やDX推進、サステナビリティ課題への対応など、変化の激しい時代に即したガバナンス体制の実効性は着実に高まっていると評価しています。

一方で、資材価格の高騰や人手不足など、経営環境が変化する中、課題が顕在化してから対処するのではなく、リスクを未然に防ぐ取り組みの強化が必要だと考えています。今後は、経営戦略と連動した全社的なリスクマネジメントの精度を高め、予見困難な変化に対しても先手で対処できる体制を構築することが重要です。また、中長期的な企業価値向上に向け、従業員のエンゲージメント向上などの非財務価値の創出に関する戦略的議論をさらに深化させる必要もあります。

社外取締役として、客観的・多角的な視点から監督と助言を行い、経営の健全性と透明性を高めることで、ステークホルダーの皆さまに信頼される持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

企業価値向上に向けた
課題認識社外取締役監査等委員
榎本 幸子

当社は「総合たてものサービス企業」としてさらなる成長を目指し、成長投資と収益力強化を進めています。この1年間では、収益性の高い案件の受注やDXによる生産性向上が実を結び、営業利益率、ROE、EPS等の主要指標が改善しました。人手不足や労務費・資機材価格の上昇といった厳しい事業環境の中で達成したこれらの成果は、経営基盤の強化が着実に進展していると評価しています。

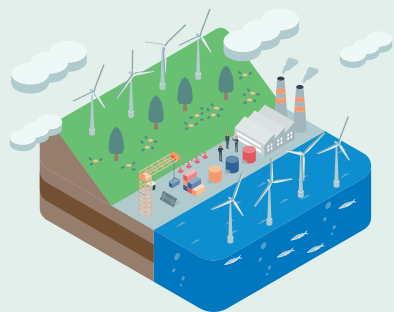
一方で、中長期的な企業価値向上に向けては、二つの重要な課題があると考えています。

一つ目は、DXを核とした「人財」の価値最大化です。性別に限らず、多様な年齢や国籍、生活スタイルを尊重しながら、デジタル技術の活用による業務負荷の軽減と専門性の発揮を促し、持続的な人的資本経営を推進していくことが求められます。

二つ目は、保守・メンテナンスや診断サービスなど、ストック型ビジネスの拡大による収益基盤の深化です。

社外取締役監査等委員として、経営戦略における「攻め」とリスク管理における「守り」の両面をモニタリングしながら、企業価値の最大化に向けた適切な監督と助言を継続してまいります。

サステナビリティマネジメント



サステナビリティ基本方針

建物は、さまざまな設備が備わることで初めてその機能を発揮します。当社グループのブランドステートメント「たてものを、いきものに」は、「建物に命を吹き込む」活動が建物を使う人々の経験・価値を豊かにし、建物の持続可能性の向上に貢献していくというコミットメントを表現しています。

長期経営ビジョンの目指す姿「総合たてものサービス企業」を実現するためには、変化する事業環境に対応するだけではなく、積極的な事業を通じた社会・環境課題解決に取り組むことが不可欠と考えております。そのため、当社グループではサステナビリティを企業経営の根幹に位置付け、取締役会の責任のもとで取り組みを進めております。

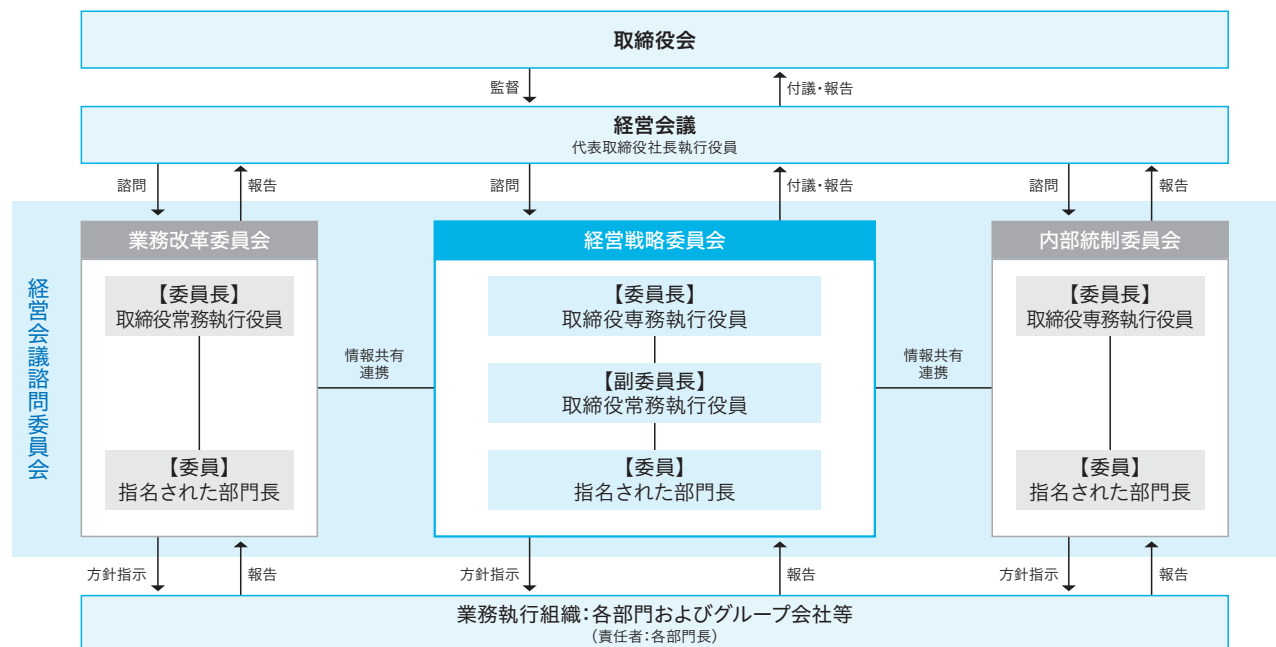
サステナビリティ推進体制

当社グループは、取締役会にてサステナビリティ推進の監督責任を担い、経営会議ならびに経営戦略委員会がサステナビリティ経営を推進しています。

経営戦略委員会は、委員長の取締役専務執行役員、副委員長の取締役常務執行役員のもと、同じく経営会議の諮問委員会である業務改革委員会、内部統制委員会と情報共有・連携しながら、全社のサステナビリティ経営の方向性の検討、「重要な経営課題」の進捗状況のモニタリング等を行い、経営会議に付議・報告しています。また、毎月の全社部門長会議にて、各部門およびグループ会社等へ決定事項やサステナビリティ経営に関する進捗、方針について周知・共有を行っています。

経営会議では、経営戦略委員会で議論された内容が付議・報告され、それに対する委員会への指示や取締役会への報告を行っております。取締役会は、経営会議から付議・報告される事項を承認し、また全社的なサステナビリティ経営の進捗を管理することで、監督責任を果たしています。

サステナビリティ推進体制図



※全社部門長会議にて、所管委員会より情報共有を行う

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ関連会議体の概要

会議体	サステナビリティ経営に関する目的	メンバー	開催頻度
取締役会	●経営会議以下によるサステナビリティ経営の監督 ●経営会議より付議されたサステナビリティ経営に関する KPI・施策の承認	取締役	原則として月1回の開催 その他必要に応じて 随時開催
経営会議	●経営戦略委員会より付議されたサステナビリティ経営に関する施策等の審議・承認および取締役会への報告	取締役執行役員 監査等委員である社内取締役 監査等委員でない社外取締役	原則として月1回以上の開催 その他必要に応じて 随時開催
経営戦略委員会	●サステナビリティ経営に関する施策の立案 ●「重要な経営課題」の各課題に対応する分科会の組成と活動状況の管理 ●取締役会で決議された「重要な経営課題」の KPI・施策の所管委員会または部への連携、モニタリング	委員長：取締役専務執行役員 副委員長：取締役常務執行役員 委員：指名された部門長	原則として 月1回の開催
業務改革委員会	●取締役会で決議された KPI および施策のモニタリングを通じたサステナビリティ経営の推進 ●業務改善やシステム改善など、生産性向上を目的とする部門横断課題に対する施策の立案とモニタリング ●業務改革を通じた業務品質の向上と効率的な組織運営の実現	委員長：取締役常務執行役員 委員：指名された部門長	原則として 月2回の開催
内部統制委員会	●取締役会で決議された KPI および施策のモニタリングを通じたサステナビリティ経営の推進 ●財務報告、リスク管理、コンプライアンス等、サステナビリティ側面では包括されない部門横断課題に対する施策の立案とモニタリング ●全社的な内部統制の維持・強化に向けた統括的役割の担保	委員長：取締役専務執行役員 委員：指名された部門長	原則として年に 6回以上の開催 その他必要に応じて 随時開催

2025年度は、経営戦略委員会を全13回開催しました。主な議題として、サステナビリティや財務・ガバナンスを含む「重要な経営課題」を整理し、ロジックツリーを用いて具体的な施策や KPI へ落とし込むための検討を行いました。また、これらの議論を、新中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「2nd half!」の策定につなげました。

2026年度からは、名称を「経営戦略会議」に変更し、策定した KPI に基づく施策の継続的な実行や、サステナビリティに関する収集データの精度・網羅性の向上などに取り組んでいます。

TCFD 提言に基づく情報開示

TCFD 提言への賛同

当社は2022年、金融安定理事会 (FSB)「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同したことを表明しました。本項目では、TCFD 提言に基づき、気候変動関連の重要な情報を開示します。



ガバナンス

この内容の詳細については、P24～25 (サステナビリティマネジメント)に記載しています。

戦略

概要

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けて、事業活動に伴う環境負荷の低減と、環境課題の解決への貢献を目指しています。2025年に特定した「重要な経営課題」では、「①設備工事の強みを活かした環境課題解決と顧客価値創造」および「④多様化するリスクに対する強靱性の向上」において、気候変動への対応を位置付けています。これらを踏まえ、中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「2nd half! (2026～2030年度)」においても、当社グループ自身の脱炭素・省エネルギー対応に加え、お客さまに向けた省エネ化・ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 化の提案や設備更新需要への対応を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する取り組みを強化してまいります。

リスクと機会

当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会を、メガトレンドや当社グループにおける既存の気候変動への対応等を整理したうえで特定しました。

今後は、シナリオ分析を含め、これらのリスクと機会が及ぼす影響評価を進めていきます。

分析対象項目	内容	備考
時間的範囲	2026年～2030年度	当社グループの中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「2 nd half!」の対象期間
組織的範囲	大成温調株式会社	当社グループ売上の77%を占め*、関連会社の事業にもシナジーを創出
事業内容	主に設備工事事業 (空気調和・給排水衛生・電気設備工事の設計・施工管理、メンテナンス)	

*2026年3月期

気候関連の主要なリスク・機会

区分	種類	主な内容	リスク (脅威)	機会	既存の取り組み
移行リスク	政治・法規制	炭素税導入	原材料調達、炭素量算定等、運用コストが増加する	—	● GHG 排出量 (スコープ1・2) の算定と排出量の大きい排出源の特定の検討 ● 直接排出・間接排出の削減の取り組み: オフィス照明 LED 化、営業車・サービス車の HV 導入 (2026年8月現在、ガソリン車 78 台、HV 車 54 台、EV 車 1 台)、ZEB 案件の推進
		気候変動に関する開示ルールの強化	気候関連開示ルールの厳格化や適用拡大に伴い、開示対応コストが増加する	—	● TCFD に基づく開示の実施 ● スコープ1・2に加え、スコープ3の算定・開示への着手
		改正建築物省エネ法の施行	建築物の省エネ性能基準引き上げ、施工業者の説明責任等の強化等により、現場営業・施工部門における対応コストが増加する	自社の ZEB 建築実績やシミュレーション技術を活かした強みを訴求しやすくなる	● 熱流体シミュレーション技術: 使用エネルギーを削減、換気効率や CO ₂ 濃度、PMV 等の解析の活用 ● ZEB 化の推進 ● CASBEE (キャスビー) の評価認定を目指した設計から施工までの実施
	技術	脱炭素・省エネ関連の技術開発競争と市場への技術導入	様々な公的機関、民間企業による脱炭素技術や空調設備技術の開発競争に取り残される	他社も含めて新たに開発された技術が市場に導入され、自社のサービス向上に寄与する	● LCC (ライフサイクルコスト) 計画提案、省エネ提案: 空調システム・空調設備更新省エネ提案、室外機冷却システム導入提案、CO ₂ 濃度検知による換気省エネ提案など ● 熱流体シミュレーション技術: 使用エネルギーを削減、換気効率や CO ₂ 濃度、PMV 等の解析の活用
		空調設備の使用増、およびそれに伴う電力消費量増	—	● 地球温暖化に伴い拡大する室内外温度差や湿度変化に対応できる空間・設備へのニーズが高まる ● 電力消費量増加に伴う環境負荷・コスト増への懸念から省エネ機能へのニーズが高まる	● 太陽光発電の導入など各種省エネ提案 ● 改修計画も加味した機器選定、LCC 低減の提案 (エンドユーザーに直接提案可能)
		温室効果ガス、大気汚染物質の排出抑制機能へのニーズの上昇	—	気候変動を加速させる温室効果ガス、汚染物質を防ぐ機能を備えた高性能な空調設備へのニーズが高まる	● 設計および施工時に新冷媒 R32 対応の空調機の導入の推進 (R32: 温暖化係数が R410A の 1/3) ● EOG (エチレンオキサイドガス) の排気処理対応
評判	市場	気候変動を起因とする原材料不足	調達コストの増加や供給速度の低下に繋がる	—	● 原価管理プロセスの一元化および原価情報のデータベース化 ● 資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化 ● 調達統括部 (現 工事推進統括部) 主体の資機材価格・納入動向の集約と社内連携
		気候変動対応・開示に対するステークホルダー要請	対応や開示の不足・遅延により、他社と比較して投資家や取引先、顧客からの評価が低下することで企業価値が低下したり、機会損失に繋がる	同業他社に先駆けて対応を強化することで評判や競争優位性が向上する	● 顧客の脱炭素ニーズ把握や市場動向把握への取り組み、国際規格 ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム (EMS) と ISO9001 に基づく品質マネジメントシステム (QMS) の運用 ● TCFD に基づく開示の実施

TCFD 提言に基づく情報開示

区分	種類	主な内容	当社への影響		既存の取り組み
			リスク(脅威)	機会	
物理的リスク	慢性	暑熱環境の深刻化による作業員の活動制限	屋外労働で受ける熱ストレスが高まり、労働災害の増加、労働生産性の低下、労働可能時間の短縮、人員確保とシフト調整等によるコストが増加する	—	- 働き方改革等へ向けた業務プロセスの効率化 - BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)対応CADソフトへの全社切り替え、ファシリティサービスやモジュール化等生産プロセスの再設計 - 配管材料をあらかじめ工場加工して精度を高めるプレハブ化 - 自動3Dスキャンによる既存図作成の時間短縮および現場作業時間の短縮 - 熱ストレスを軽減するためのファン付き作業服の導入、現場ごとによるシフト短縮や屋根裏が暑い時間帯を避けた施工等の実施
		暑熱環境の深刻化による自社電力消費量の増加	自社の電力消費量の増加によってコストおよびGHG排出量が増加する	—	- 高効率省エネ機器の導入促進 - 社員の環境意識向上に向けた啓発活動 - 空調設定温度の過度な引き下げを抑制するクールビズの推進
		感染症の増加	社内・取引先で感染が拡大した場合、重要な意思決定や取引、施工が遅れたり、健康を損なうことによる離職等に繋がる	—	- テレワーク勤務や時差通勤勤務の導入、勤務体系の変更 - 健康相談、各自の健康づくりへのサポート
	急性	異常気象を起因とするサプライチェーンの寸断、事業停止	気象災害によって交通網の寸断や、調達元企業の事業停止などが発生すると、調達コストの増加や供給速度の低下に繋がる	—	「LIVZON サイバープラットフォーム」構築によるリアルタイムでの経営状況把握や将来予測の精度向上、経営面における素早く的確なアクションプランの策定 - 資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化 - 全国エリア単位の管理により、調達元企業の事業停止時にも他社調達への振替可能な体制の構築
		雨量の増加による洪水・浸水の増加	—	洪水に強いインフラや、水はけのよい設備機能へのニーズ、貯水設備などの雨水利用へのニーズが高まる	各物件ごとの浸水対策:地下室等の浸水に備えた排水ポンプの設置、河川氾濫区域におけるエアコン室外機の基礎高度の引き上げ等



リスク管理

概要

当社グループは、目指す姿「総合たてものサービス企業」の実現のためにサステナビリティリスクの管理を必須事項として認識しております。全社的なリスクは、取締役専務執行役員を委員長とする内部統制委員会が評価・管理し、中でも気候関連を含むサステナビリティリスク・機会については、経営戦略委員会が対応方針の検討とモニタリングをしています。

気候関連リスクは随時変化し複雑化することを考慮し、より高度化した管理プロセスの構築へ向け検討してまいります。

指標と目標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するため、温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を指標として定めています。2023年度より算定を開始し、徐々に算定対象範囲を広げています。

温室効果ガス排出量 (単位:t-CO₂)

対象スコープ	2023年度 ^{*1}	2024年度 ^{*2}	2025年度 ^{*3}
スコープ1・2	409	482	538
スコープ1	63	132	120
スコープ2	346	350	418

*1…2023年度の算定対象は、国内事業拠点(本社・支店・営業所・サービスステーション)の電気およびガス使用量です。

*2…2024年度の排出量には、営業車によるガソリンおよび軽油の消費に伴う60t-CO₂の排出を含んでいます。

*3…2025年度の排出量には、営業車によるガソリンおよび軽油の消費に伴う45t-CO₂の排出と、各現場事務所による29t-CO₂の排出を含んでいます。

2026年度以降は、排出量削減に向けた目標設定および施策の検討を進めていく予定です。

また、お客さまに対する省エネ提案のさらなる強化、サプライヤー・パートナー企業各社と連携した低炭素資材の活用拡大や施工現場における省エネルギー化等の取り組みを進め、バリューチェーンを通じた脱炭素化を推進していきます。

上記の活動に加え、通常の事業活動を通じた顧客ニーズの的確な把握により、サプライチェーン全体で技術およびサービスを向上させ、顧客の温室効果ガス排出量削減、ひいては社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献していきます。

環境との調和

当社は、環境・社会課題の解決を重要な経営課題と位置付け、環境マネジメント体制の整備、CO₂削減、省エネ提案などを通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム(EMS)

当社は、国際規格 ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を2002年に構築、ISO9001 に基づく品質マネジメントシステム(QMS)と統合して運用しています。現在、本社・全国の支店・営業所およびサービスステーションを対象に ISO9001/14001 の認証を取得し、全社一体となったマネジメントサイクルのもと、継続的な環境負荷低減に取り組んでいます。

体制としては、社長をトップマネジメントとし、本社に統括管理責任者と ISO 事務局、各支店に MS 管理責任者・副責任者を配置し、環境リスクの低減と業務品質の向上を両立する仕組みづくりを進めています。

全社体制図



品質・環境方針

- 顧客の要求事項に適切に対応し、信頼と誠実の経営を通じ、顧客の満足を得られる技術と高品質の設備工事を提供する。
- 研究開発から現場施工、保守メンテナンスまでの事業活動において、省エネルギー、省資源に配慮した技術の提案・提供に取り組むとともに、廃棄物の削減及び環境汚染の防止に努める。
- 事業活動における品質・環境に関する法規制及び大成温調が同意する協定等の要求事項を遵守する。
- 品質・環境マネジメントシステムにおける目標を定め、その活動成果の達成、有効性を検証し、継続的な改善を図る。
- 全社員及び大成温調のために働く全ての人に本方針を周知するとともに品質保持並びに環境保全の意識高揚を図る。



フロン排出抑制法への対応

フロン排出抑制法では、管理および処理責任が厳しく定められています。その責任は工事会社だけでなく、お客さまにも課せられます。

フロンの充填・回収業務は、「第一種フロン類充填回収業者」として各都道府県の登録会社が行っており、当社も一部拠点が登録企業となっています。

当社は、法令に基づき「第一種フロン類充填回収業者」として各都道府県に登録し、フロン類の充填・回収を適正に実施しています。また、法改正により冷媒の取り扱い技術者の専門性が一層求められる中、「冷媒フロン類取扱技術者資格」の取得を全社的に推進し、有資格者による点検・保守体制を整備しています。

産業廃棄物の適正処理と資源循環への取り組み

当社は持続可能な社会の実現に向けて環境法規制に厳正に対処するべく、各拠点に「産廃等業務担当者」および「石綿事前調査システム担当者」を選任し、拠点内における環境関連事項の周知展開とデータ管理を行っています。加えて、年次研修やeラーニングを活用した全社教育を実施し、管理レベルの向上を図っています。そのうえで、産業廃棄物の適正処理とリサイクルの推進に取り組んでいます。当社が産業廃棄物の排出事業者となる元請工事については、社内で定めた8種類の分別基準に基づき、排出される廃棄物を性状に応じて適切に分別しています。

また、電子マニフェストシステムの利用を推進することで、事務処理における誤りを防止でき、確実な法令遵守に努めています。2025年度の産業廃棄物の総排出量は3,257tでした[※]。産業廃棄物削減や回収による有効活用など、環境課題解決に向けて継続的に取り組んでいます。

※元請業者に「産業廃棄物のマニフェスト管理」を行う義務があるため、全ての元請物件が対象となります。

自社でのCO₂排出量削減への取り組み

当社は2023年度から国内事業拠点の電気・ガス使用によるスコープ1・2排出量の算定を開始しました。2024年度には営業車の燃料使用量も計算に追加し、CO₂総排出量は482t-CO₂となりました。2025年度は、スコープ1・2においては各現場事務所を排出量算定対象として加え、スコープ3の算定にも着手しています。その他にもCO₂排出量低減の取り組みとして、オフィス照明のLED化、営業車・サービス車のハイブリッド車への移行を進めました。

また、オフィス内のペーパーレス化推進により、コピー用紙の使用量は前年度比21%削減されました。現在、これまで取り組んできたペーパーレス化に加え、文書管理コンサルタントによるセミナーを実施し、さらなるペーパーレス化を進めています。今後もCO₂排出量削減に向けた取り組みを続けていきます。

環境との調和

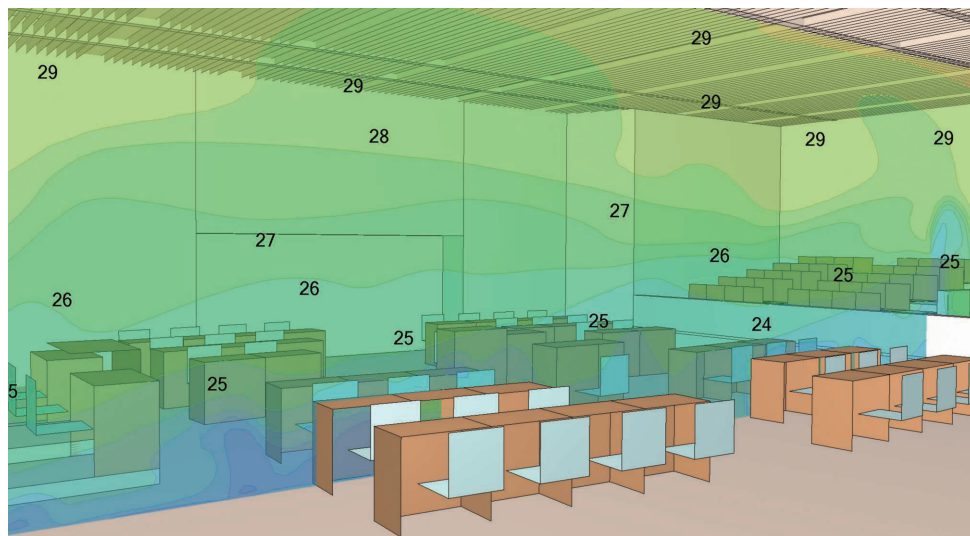
事業を通じた環境負荷低減への取り組み

LCC(ライフサイクルコスト)算定・省エネ提案

当社は建物の価値を最大限に高め、長く快適に使用していただきたいという想いから、保守・メンテナンスや設備診断サービスとして、定期的に建物状況の調査を実施し、LCCの算出支援や中長期修繕計画のご提案を実施しています。また、コストと環境負荷のバランスを考慮した効果的な建物運営のための省エネ提案も実施しています。省エネへの取り組みは、ランニングコストの削減のみならず、環境問題への対応にもつながります。お客さまの建物におけるCO₂排出量削減に向けた提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

お客さまへのご提案に際しては、熱流体シミュレーションによる解析も実施しています。熱流体シミュレーションとは、空気の流れや熱の移動をコンピュータで計算し、3次元的に可視化する技術です。室内形状をコンピュータ上に再現し、さらに空調機の仕様や吹き出し口の温度、風量、室内熱負荷などを入力して計算を行い、計算結果は温度分布図や風速矢印図として3Dビジュアルで表現されます。アニメーション動画を作成して、空気の流れや時間経過による温度変化を見ることも可能です。例えば、自治体庁舎の本会議場における床下空調なども熱流体シミュレーションで解析できます。議場内の温湿度や快適状況、省エネの検討が可能です。

また、熱流体シミュレーションを用いることで、換気効率やCO₂濃度、PMV等の解析も可能であり、各環境に応じた最適な空調システムを実現しています。

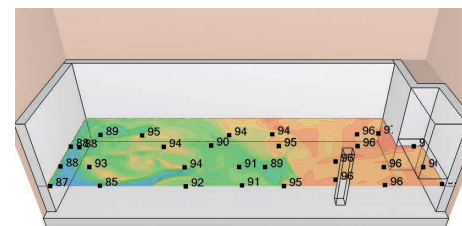


議場内(床下空調)の温度シミュレーション

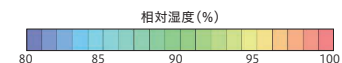
事例：機械式地下駐車場における相対湿度と結露のシミュレーション

この熱流体シミュレーションは、機械式地下駐車場における相対湿度と壁面結露の解析結果です。場内の相対湿度の状態を可視化し、それに伴う壁面結露を確認しました。このような解析を通して、設計段階でのリスク回避や既存物件の結露に対する原因究明・対策を行っています。

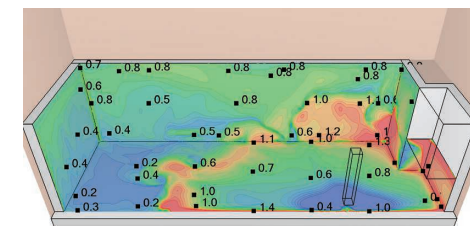
相対湿度 解析結果



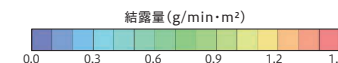
駐車場の相対湿度は約85～96%RHと非常に高い状態であることが予測された。



結露 解析結果



壁面全域で結露が発生し、1分間・1m²当たりの結露量は0.2～1.5gになると予測された。特に、黄色から赤色で示した箇所では、結露量が多くなることが懸念される。



太陽光発電設備の状況

当社のぺんぎんソーラー発電所は、埼玉県本庄市に2か所設置されており、総発電出力1,300kWで稼働しています。発電を安定的に継続するためには、設備の適切な維持管理と防犯対策も重要な取り組みです。2025年度には、太陽光発電所における銅線盗難対策として、機械警備設備の設置とアルミ線へのリニューアル工事をを行いました。

引き続き当社グループは、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※太陽光売電による売電分は、当社グループのCO₂排出量算定(削減量)に含めていません。



監視カメラ・警報機等の設置



遠隔画像監視システムの導入



アルミ線へのリニューアル工事

人財の価値と成長

当社グループは、「競争力とエンゲージメントが高い組織づくり」を目標とし、人財育成を企業価値向上の中核に掲げています。

採用と評価

多様性を尊重した職場づくり

年齢・性別・国籍などのバックグラウンドが異なる多様性を尊重しつつ、知識、能力や経験の多様性も重視した採用をしています。

また従業員が互いに遠慮なく意見を言える、心理的安全性の高い職場づくりに努めています。

主な採用形式
新卒採用
キャリア採用
障害者採用
リファラル採用※(2025年4月より開始)

※ リファラル採用とは、社員が知人や友人などを企業に紹介し、採用選考を経て入社に至る採用手法のこと。

納得感がある人事制度の運用

年齢やこれまでの経歴などに関係なく、従業員一人ひとりの仕事内容に応じて適切な処遇となるように、経営戦略と連動した、透明性・自律性・客観性を重視した育成型人事制度をコンセプトにしています。実力評価を徹底することで処遇に関する従業員の納得感を高め、優秀な人財の維持・獲得を図っています。



人財育成

教育制度

当社グループは、人財育成に要する支出を将来の持続的成長に向けた重要な「投資」と位置付けています。そのため、経営方針の実現や中期的な経営戦略の遂行を見据え、全社共通・機能別・階層別の多層的な視点から、人財の能力向上に役立つ研修体系を構築・運用しています。

主な教育制度
技術力強化を目的とした技術研修
ガバナンス強化を目的とした内部統制教育
キャリアステージに応じた年次研修
階層ごとの役割期待に応じた階層別研修

研修体系



人財の価値と成長

サクセッションプラン策定

切れ目ない事業継続のためには、責任と権限の空白を排除する必要があります。そのため重要ポストを担う後継者については、サクセッションプランを策定し、必要なスキル・経験を積むための育成プログラムを実施しています。

自律的なキャリア形成支援

いわゆる「人生100年時代」を迎える中、従業員一人ひとりが自身のキャリアに主体的に向き合い、市場価値の向上に取り組むことが重要となっています。当社グループでは、このような背景を踏まえ、学ぶ意欲のある従業員に対して多様な学習機会を提供し、自律的なキャリア形成を積極的に支援しています。具体的には、自己学習環境の整備や、資格取得を推奨する制度設計などを通じて、従業員が継続的にスキルを高められる環境づくりを推進しています。

働きやすい職場環境を目指して

ウェルビーイングの推進

当社グループは、全ての従業員の心身の健康が不可欠であるとの考えのもと、従業員が健康で生き活きと働き、仕事と生活の両立を実現できる職場環境づくりを推進しています。健康的な職場環境の整備として、定期健康診断の実施や運動促進などを通じて、従業員の健康維持・増進に努めています。その結果、昨年に引き続き「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。さらに、ヘルスリテラシー向上のための情報提供や支援も行っています。

柔軟な働き方の実現に向けては、フレキシブルに勤務時間が選択できる制度の導入やテレワークの活用、長時間労働の是正など、ワークライフバランスを整える制度の充実を図っています。加えて、EAP相談室(メンタルヘルス相談窓口)の設置や研修の実施により、精神的な健康にも配慮した取り組みを進めるほか、1on1ミーティングやランチミーティングなどを通じて心理的安全性の確保とコミュニケーションの活性化にも注力しています。また、ストレスチェックの実施および外部機関による分析も行っています。

これらの施策を通じて、従業員の健康と幸福を追求します。同時に、生産性の向上、離職率の低下、労働力の確保を図り、最終的には企業価値の向上を目指しています。



主な制度
勤務形態を選択できるテレワーク勤務・時差通勤勤務
年次有給休暇が柔軟に取得できる時間単位で取得可能な有給休暇
介護休暇および子の看護等休暇(年間10日の有給休暇)
失効した年次有給休暇を最大80日積立て可能な「特別療養休暇」制度
地域採用のエリア職を廃止し全社員を総合職とした給与体系一本化(2024年度より適用)
シニア層活躍の場を広げる定年年齢を60歳から65歳に引き上げ(2024年度より適用)

従業員エンゲージメントの向上

当社グループは、従業員の満足度やエンゲージメントを高めることが、企業価値や業績の向上につながると考えています。そのため、年1回の従業員エンゲージメントサーベイを実施し、定量的かつ定性的なデータから従業員の状況を可視化しています。

サーベイの結果を基に、改善のアクションプランを策定し、従業員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを進めています。

ハラスメント対策

職場におけるハラスメント対策として、社内および社外に通報相談窓口を設置しています。相談には公平に、相談者、行為者および関係者のプライバシーを守って対応しています。ハラスメントが生じた場合は、迅速かつ正確な事実調査を行い、問題解決と再発防止の措置を講じます。

また、ハラスメントのない健全な職場環境確保のために、ハラスメント防止に関する研修を全社員が毎年受講しています。

人財の価値と成長

次世代育成支援・女性活躍支援

次世代育成支援として、従業員の仕事と子育ての両立を図るための働きやすい環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組んでいます。

また、女性活躍支援として、女性従業員の個性と能力が十分に発揮できる働きやすい環境の整備を推進し、人財確保や定着、社員のモチベーション向上に取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間	～2027年3月31日
目標 1	【次世代育成支援対策推進法】 男性社員の育児休業取得率を80%以上とする。
目標 2	【次世代育成支援対策推進法】 育児・介護の事情により就業に制限がある社員が家庭と職業を両立し、やりがいを持って継続就業できるように就業支援制度を整備する。
目標 3	【次世代育成支援対策推進法】 社員1人当たりの法定時間外労働の月平均時間を60時間未満とする。
目標 4	【女性活躍推進法】 女性の採用人数を毎年度3名以上とする。



「LIVZON エールプロジェクト」

(通称：りぶえる)

「LIVZON エールプロジェクト」は、当社で働く全ての従業員とその家族のライフイベントを応援するプロジェクトです。本プロジェクトを通じて、従業員が安心して働き、充実した生活を送れるよう、人的資本への積極的な投資を行っています。

✓ 出産祝金

子どもが生まれた従業員に対し、以下の金額を支給

第1子:30万円 第2子:50万円 第3子:100万円

✓ 特別療養休暇

年次有給休暇の消滅分を長期療養の際に利用できる特別療養有給休暇として、最大80日のストックが可能

✓ ベビーシッター利用割引券の取り扱い

こども家庭庁企業主導型ベビーシッター利用者支援事業による、ベビーシッター利用割引券の取り扱いを開始

※ 対象児童…乳幼児または小学3年生までの児童

✓ 借上寮

30歳以下の独身従業員で通勤時間が1時間以上の場合、借上寮を使用可能

✓ 子の看護等休暇

小学校在学中までの子を養育する従業員に対し、負傷または疾病にかかった子の看護や式典行事の参加などの事由で利用できる有給休暇を、年間10日付与

✓ 奨学金代理返済制度

従業員の奨学金を、当社が本人に代わって返済する制度
新卒入社社員・第二新卒入社社員の奨学金を全額完済し、中途入社社員・既入社社員における奨学金も現状の月返済金額を引き継いで返済(年齢制限あり)

人財の価値と成長

人的資本 主な指標

項目	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2030年目標
新入社員研修日数	112日	113日	116日	120日
1級管工事施工管理技士数	354人	347人	357人	360人
女性管理職比率	3.2%	4.5%	7.0%	10.0%
定期健康診断受診率	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%
有給休暇平均取得日数	13.2日	13.2日	13.4日	15.0日
障害者雇用率	2.53%	2.42%	2.20%	法定雇用率を達成
男性社員の育児休業取得率	50.0%	80.0%	78.6%	100.0%
エンゲージメントスコア※1	－	46.8	51.2	55.0

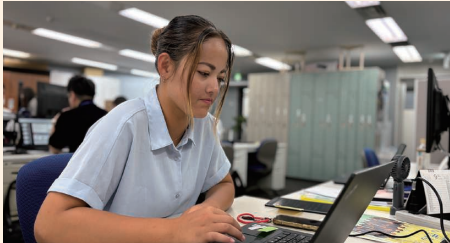
※ 各指標については、グループ全体での記載が困難なため、大成温調単体の状況を記載しています。
※1 エンゲージメントスコアとは、会社と従業員間の関係性を表す指標で、株式会社リンクアンドモチベーションのサービスを利用してスコア化したものです。

TOPICS

デフビーチバレーボールプレーヤー 堀花梨選手

2025年3月より当社所属となったデフビーチバレーボールプレーヤーの堀花梨選手は、同年5月からIR広報部の一員として勤務しています。当社が支援するアスリート関連や広報活動におけるデザイン業務などを担当し、競技と仕事の両立に取り組んでいます。

また、堀選手はペアである伊藤碧紀選手と、同年11月に開催された「東京2025デフリンピック」に出場し、5位タイという成績を収めました。社内では大会に向けた壮行会を開催したほか、大会期間中には多くの社員が現地で観戦し、選手たちの活躍を全社で見守りました。



ぺんぎん農園

2024年8月より株式会社エスプールプラスが運営する屋内型農園「わーくはびねす農園」に参画しています。

多様な人財が活躍できる環境づくりの一環として、障害のある方が安心して長期的に働くことができる環境が整えられていることを受け、参画に至りました。

農園の一角に設けられている当社スペース「ぺんぎん農園」では、水菜やチンゲン菜などの農作物を栽培しており、収穫した農作物は、社内イベントで活用するとともに、子ども食堂へ寄贈しています。



イノベーション／DXの推進

当社は、基盤事業の専門性とイノベーション／DXを通じて、業務の最適化や新たな価値創出を目指しています。また、人手不足や働き方改革による現場作業の削減に対応するため、施工現場での省力化と生産性向上を推進しています。

工事原価のデータベース化

昨今の建設市場では、人財や施工能力などの限られた経営資源を有効活用するため、収益性や生産性を踏まえた受注判断の重要性が高まっています。

当社では、過去の工事データを分析し、どのような案件で高い収益性や生産性を確保できているかを把握することで、受注段階での適切な案件選定や、工事進行中の生産性向上に取り組んでいます。具体的には、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールを活用し、案件規模や建物用途などの条件ごとに工事データを整理・可視化しています。

ICT（情報通信技術）活用による現場業務の生産性向上

2024年度に開発した2D図面の可視化アプリは、業務で使用しているモバイル・タブレット端末のカメラ機能を活用し、実寸の2D図面データを画面上にAR（拡張現実）表示することが可能です。アプリの利用により、施工イメージの共有や現地確認作業の簡易化、ペーパーレス化などの効果が期待できます。



AR表示のイメージ

3Dスキャンによる現場業務の効率化

現場業務の効率化に向けた取り組みの一つとして、3Dスキャナを活用しています。従来の改修工事では、既存図面がない場合、手作業による寸法測定と図面作成が必要でした。

3Dスキャナを使用することで、短時間かつ高精度に寸法や形状のデータを取得でき、そのデータを基に3D図面を作成することが可能となります。

これにより、作業時間の短縮と図面精度の向上を実現するとともに、施工計画の効率化にも寄与しています。



3Dスキャン（点群）データ



3D CAD（Rebro）データ

フロントローディング／オフサイト施工の推進

現場業務の標準化と作業支援

現場業務の負担軽減を目的として、2024年度に現場支援部門である工務統括部を新設しました。工務統括部では、受注段階からの施工管理準備支援に加え、全社統一の現場管理ソフトの活用促進や、着工前の事前準備に関する支援を行っています。

また、定型的な技術業務（作業ベース）の一部を支援することで、業務のフロントローディングを進めるとともに、現場担当者の負担軽減と生産性向上に取り組んでいます。

オフサイト施工による現場業務の生産性向上

オフサイト施工は、従来建設現場で行っていた加工や組立を、工場などのオフサイト（＝現場から離れた場所）でプレハブ化・ユニット化することで、現地での作業工程や工数を削減し、施工の生産性向上を図る工法です。

当社はこれまで室外機ユニットのオフサイト施工に数多く取り組んできた実績を有しており、施工した食品工場では、そのノウハウを活かして「高温水ユニット」「ヘッダーユニット」「ポンプユニット」で採用しています。「ポンプユニット」には軽量かつ高い強度を有する鍛造アルミ材を採用し、施工性の向上を図りました。

これらの取り組みにより、工期短縮や施工効率の向上に加え、施工品質の均一化、安全性の向上、さらには作業負荷および環境負荷の低減を実現しています。

快適な環境づくりを目指した研究

当社は、基盤事業である設備工事業を通じて、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求する研究に取り組んでいます。

トイレ内で発生するにおいを効率的に除去することができる「高効率換気システムの開発」、およびトイレ内の臭気物質を特定しアンタゴニスト化合物による感覚的消臭を検討する二つの手法により、トイレ空間の「においの制御手法」に関する研究を5カ年計画（2024～2028年度）で進めています。

外部リソースの積極的活用

当社では、2025年度より外部派遣会社と連携し、施工図作成支援要員や定型業務を担う現場支援要員の育成を進めています。

また、ベトナムに拠点を置くグループ会社であるTOP ENGINEERING VIETNAM COMPANYのオフショアチームが、施工図作成支援や、改修工事において現地調査で取得した点群データを活用した現況図面のCAD化などを担い、当社業務をサポートしています。

BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）ソフトの活用と並行して外部リソースを積極的に活用することで、着工前業務の効率化や品質水準の維持・向上を図るとともに、現場担当者がより重要な業務に専念できる環境を整えています。



工場でのユニット製作の様子



据付完了後の様子



安全／品質

当社は、現場の安全確保と品質向上を目的として、パートナー企業（協力会社）とともに、安全衛生および品質管理業務の全社統一の運用と継続的な改善に取り組んでいます。



安全衛生向上

安全環境基本方針

当社は、現場の安全衛生を確保するため、毎年「安全環境基本方針」を定め、発表しています。現場作業時の安全ルールなど詳細な内容を記載した資料は、パートナー企業においても雇入れ時教育や送り出し教育に活用されており、当社と一丸となって現場の安全衛生向上に努めています。

当方針に基づき、今後もパートナー企業と連携しながら、より安全な現場環境の実現を目指していきます。

安全パトロール

各拠点で自主的に実施する安全パトロールに加え、年4回、パートナー会の役員が参加する安全パトロールを実施しています。さらに、他部門の工事部長等が参加する合同安全パトロールを実施することもあります。

実施時期は、全国安全週間準備期間中の6月、全国労働衛生週間準備期間中の9月、建設業年末年始労働災害防止強調期間中の12月、年度末労働災害防止強調期間中の3月です。

現場担当者である当社社員、パートナー企業各社の安全担当者、パートナー企業の職長など、様々な立場の参加者が現場を巡視し、多角的な視点から現場の状況を確認しています。指摘事項の是正にあたっては、リスクコミュニケーションを重視しながら対策を検討します。また、災害防止対策の好事例については、パートナー企業を含めて全社的に共有し、安全水準のさらなる向上につなげています。



安全パトロール

安全衛生大会

パートナー企業との活動の一環として毎年6月、各拠点のパートナー会主催による安全衛生大会を開催しています。

大会では、社員およびパートナー企業の安全功労者表彰をはじめ、当社の安全環境基本方針の説明、前年度に実施した安全推進部会による災害防止パトロールの報告、前年度に全社で発生した労働災害の分析結果の共有等を行っています。また、当年度の安全衛生に関する意見交換を通じて、安全意識の向上と災害防止に向けた取り組みの強化を図っています。

また、当社役員も出席し、パートナー企業の事業主との対話により相互理解を深めるとともに、さらなる連携強化につながる機会となっています。



安全衛生大会

TOPパートナーズ

当社では各拠点のパートナー会において、会長・副会長・幹事などの役員を担うパートナー企業と当社役員（取締役・各支店長）で構成する「TOPパートナーズ」を組織しています。

パートナー会役員を担う企業には、パートナー企業を代表する立場として、当社の安全衛生施策の推進に積極的に協力いただいています。

TOPパートナーズでは、年1回、事務局が企画するイベントを開催しており、パートナー企業との意見交換や情報共有を通じて、より強固な協力体制の構築を図っています。

安全／品質

品質向上

品質マネジメントシステム(QMS)

当社は、国際規格ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)およびISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の要求事項を、事業活動に適用し、次の事項を目的として統合マネジメントシステムを運用しています。

- a) 顧客要求事項及び適用される法的・規制要求事項を満たす品質を確保し、これらを継続的かつ安定的に提供するため。(QMS)
- b) QMSの改善のプロセスを含むシステムの効果的な運用、並びに顧客要求事項及び適用される法的・規制要求事項への適合の保証を通して、顧客満足の向上を目指すため。(QMS)
- c) 環境パフォーマンスを向上するため。(EMS)
- d) 順守義務を満たすため。(EMS)
- e) 環境目標を達成するため。(EMS)

品質・環境方針

「品質・環境方針」を設定し、当社コーポレートサイトにて公開しています。

また、MS事務局より各部門のMS管理責任者を通じて、各現場に本方針のポスターを掲示するなど、全従業員への周知・展開をしています。

詳しくは、P28(環境マネジメントシステム(EMS))をご覧ください。



品質向上への主な取り組み

品質月間

現場における品質意識の向上を目的として、当社では2017年11月から「品質月間」を設けており、2025年度で9年連続の取り組みとなります。

毎年テーマを設定しており、2025年度は「漏水事故防止～基本の徹底で漏水ゼロへ～」をテーマに展開しました。期間中は、現場で従事するパートナー企業にも当社の品質に関する資料である「FBS(フィードバックシート)」や「大成温調 使用禁止材料・工法」を共有し、現場全体で品質に対する意識の醸成を図りました。

また、品質月間終了後には社員アンケートを実施し、品質に対する意識の向上や取り組みの浸透状況を確認しています。

品質向上会議

当社では、全国各部門の工事責任者および品質責任者が参加する「全国工事責任者会議」を月1回開催していました。

2026年度からは「品質責任者クオリティマネージャー(QM)会議」に名称を変更し、全国各部門の品質責任者が参加する会議として隔月で開催しています。

本会議では、品質に関する重要事項を速やかに共有するとともに、各部門における取り組みや課題について情報交換を行っています。

社内教育

当社は、新入社員を対象に、入社から5年間にわたる体系的な社内教育(OFF-JT)を実施しています。1年目は4月から9月までの研修期間を設け、2年目以降は各年度5日間の研修を行っています。5年目には、現場所長として必要な基礎知識の習得を目指した教育体系を構築しています。

設備に関する専門知識をはじめ、法規、安全講習、社内帳票など、実務に直結する内容を幅広く取り扱っています。講師は品質管理部門が中心となり、設計部門や工事部門の技術系社員も参画することで、実践的な教育を提供しています。

こうした継続的な社内教育を通じて若手社員の成長を促し、将来の当社を支える人財育成につなげています。



品質月間ポスター
(2025年度)

品質向上交換パトロール

2026年度から「拠点間クオリティコントロール(QC)巡回」に名称を変更し、各部門の品質責任者が、自部門以外の現場を対象とした巡回を実施しています。巡回を通じて、自部門との相違点の把握や好事例の情報収集を行っています。さらに、「品質責任者QM会議」で共有された内容とあわせて自部門へ展開することで、品質管理の全社的な統一を図っています。

また、本巡回は各部門の品質責任者同士が交流し、知見を共有する機会にもなっています。

品質トラブル防止のための重点施策や重点事項

当社では、各部門において部門長が品質責任者を任命しており、品質責任者または上長が、以下の事項を実施しています。

- ・着工前計画の確認
- ・施工前の周知会および施工検討会
- ・施工中における月1回以上の巡回パトロールの強化および社内検査
- ・引渡し前の試運転調整ならびに検査是正の確認

コミュニティパートナーシップ

当社は、協力会社・取引先との信頼関係を深め、将来にわたって共存共栄のパートナーシップを維持することを目的に、継続的な連携強化に取り組んでいます。

取引先（パートナー企業、機材メーカー）との連携

電子調達システムの稼働開始

当社は、新システム「LIVZON サイバープラットフォーム」の導入に合わせ、2025年10月より電子調達システム(EDI)の稼働を開始しました。2026年4月時点での登録取引先数は471社、電子化率は73.4%となっています。

本システムは、調達業務における取引先とのやり取り（見積り、発注、請求業務）を全て電子化するものです。これまでは、紙の伝票等を保管する必要がありましたが、電子化によりデータ保管で完結できるようになり、ペーパーレス化につながっています。また、従来は当社から郵送し、捺印後に返送いただいていた書類のやり取りについても、より迅速な対応が可能となり、業務効率化に寄与しています。

EDIに未登録の取引先とのやり取りについては、当社が代行して契約内容を登録しています。導入当初と比較して登録企業数は増加していますが、未登録の取引先に対しては、引き続き利用を依頼していきます。また、操作方法に関する問合せ対応など、利用を進める中で見えてきた課題を抽出・検討し、取引先とのさらなる連携強化に向けて、システム改善を進めていきます。

取引先とのコミュニケーション

当社は、CommuRing（コムリング）というコミュニケーションツールを活用し、取引先との円滑なコミュニケーションを図っています。

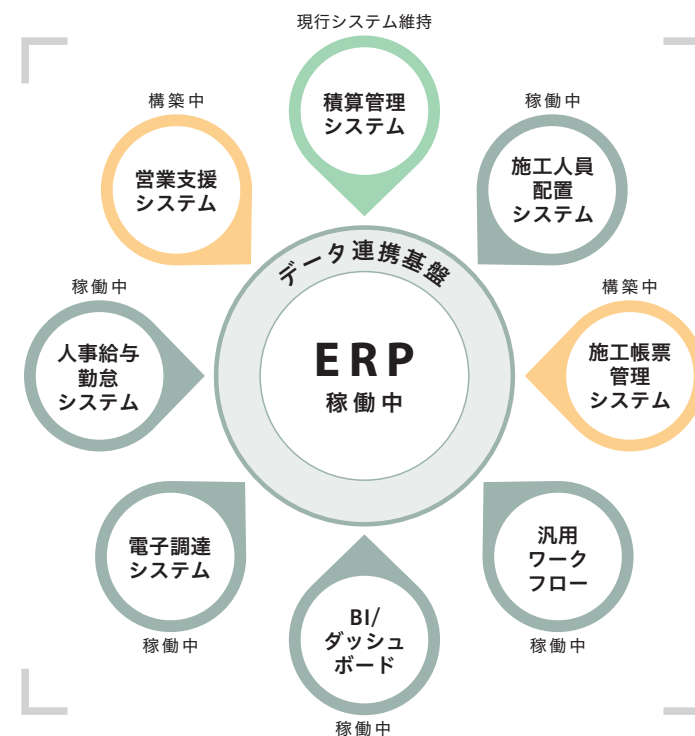
「LIVZON サイバープラットフォーム」の導入に合わせ、登録ID数は2026年4月時点で783社・1,400IDに増加しており、多くの取引先との迅速な情報共有を実現しています。

主な利用用途として、パートナー企業向けの法定安全衛生教育に関する日程案内や受講申し込みなど、安全衛生に関する情報を発信しているほか、EDIに関する各種お知らせにも活用しています。また、月次の支払期日に関する案内などにも活用しており、タイムリーな情報発信を行っています。

登録済みの取引先とのやり取りについては、連絡手段の一元化を実現しており、業務効率の向上にも寄与しています。取引先の登録数は年々増加していますが、登録ID数に制限があることから、未登録の取引先も依然として存在しています。そのため、一部ではメールやFAXを併用しており、さらなる連携強化および業務効率向上に向けて、運用方法の見直しを進めるとともに、登録拡大を推進していきます。

また、コンプライアンスの徹底と取引先との信頼関係構築を目的として、CommuRing上に通報相談窓口を設置し、不正行為やハラスメントなどに関する通報を受け付ける体制を整備しています。

今後は、取引先向けアンケートなどにも活用を幅を広げ、取引先とのより良好なパートナーシップの構築につなげていきます。



大成温調パートナー会

当社は協力会社を「パートナー企業」と呼称しており、拠点ごとに「パートナー会」を組織し、合同パトロール、合同研修会などの開催を通じて、当社とともに現場の安全衛生向上に努めています。

さらに、パートナー企業の連携強化のため、全社組織として「TOPパートナーズ」を結成しています。詳しくは、P35(TOPパートナーズ)をご覧ください。

株主・投資家とのコミュニケーション

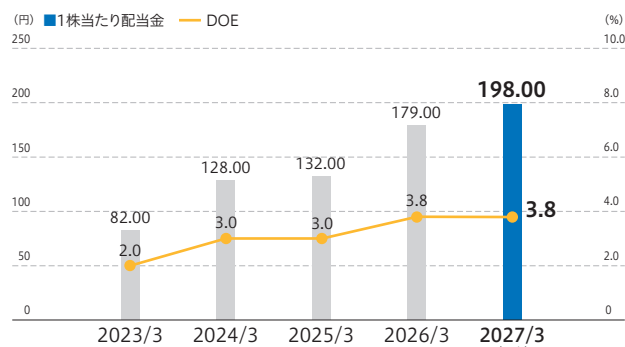
当社は、財務・非財務の情報開示等を通じて、高い透明性と倫理性に基づいた経営基盤の構築を目指すとともに、その開示情報を基に株主・投資家との建設的な対話に努めております。また、社長自らIRミーティングに参加し、株主・投資家との対話に直接臨むことで、多様なご意見やご要望を把握し、今後の経営および情報開示の高度化に活かしてまいります。

株主配当方針

当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開や経営基盤の強化を図りながら、株主様への長期的かつ安定的な利益還元を行うことを重要な経営課題と考え、連結純資産配当率(DOE)3.8%を目処とする配当方針を定めています。

その方針に基づき、2026年3月期の年間配当金は1株当たり179円としました。また、中期経営計画 LIVZON DREAM 2030「2nd half!」においては、2030年度までにDOE4.0%以上の達成を目指しています。

配当金



株主・投資家とのコミュニケーション(2025年度実績)

対象	主なエンゲージメントの機会	実績
機関投資家・個人投資家	統合報告書の発行	1回
	有価証券報告書の発行	1回
	コーポレート・ガバナンス報告書	1回
	IRサイトでの情報開示	随時
	決算説明会(動画公開含む)	2回
機関投資家	個別IRミーティング	15回
株主	定時株主総会	1回
	株主通信(ビジネスレポート)の発行	1回
	株主へのアンケート	1回



決算説明会の様子



個人投資家向け会社説明会の様子

これまでの決算資料などは
こちらよりご確認いただけます。



地域・社会との共生

当社は、本社や拠点のある地域に根差して、地域の持続的な発展に貢献し、地域社会と深く連携する活動を行っています。
また近年では、当社事業と密接に関わる「水と空気」に着想を得た社会貢献活動「LIVZON BEACH PROJECT」を推進しています。

地域への貢献

「スポGOMI in 大井」に参加

大井町の商店街主催で行われている、ゴミ拾いをスポーツとして競う「スポGOMI in 大井」へ参加しています。2025年度の「スポGOMI」で大成温調チームが集めたゴミは12.45キログラムでした。



「スポGOMI in 大井」の様子

職場体験・企業訪問の受け入れ

地元の学生の職場体験・企業訪問に協力しています。2025年度は品川区の中学生2校計7名を受け入れ、CAD体験や建設業界について質問を受けるなど交流しました。



職場体験の様子

品川区にお米を寄贈

品川区が実施する子どもの食支援事業に賛同し、2021年度からお米の寄贈を行っています。2025年度は、株式会社兼藤、愛知産業株式会社、株式会社大崎コンピュータエンジニアリング、株式会社勝亦電機製作所、株式会社日本理化学工業所と共同で、544世帯分の千葉県産のお米を寄贈しました。寄贈されたお米は「しあわせ食卓事業」に登録するひとり親家庭等へ届けられています。



共同でお米を寄贈した5社とともに、品川区長 森澤氏に目録を手渡し
※写真は2024年度

スポーツ振興・活性化支援

社内の一体感醸成およびスポーツ振興への貢献を目的として、各分野のアスリートと所属契約を締結し、活動を支援しています。

- ・中田康太郎選手(ゴルフ)
- ・黒川寛輝ディラン選手(ビーチバレーボール)
- ・石橋更紗リノ選手(サーフィン)
- ・伊藤碧紀選手、堀花梨選手(デフビーチバレーボール)

また、2017年度よりビーチバレー「JBV(日本ビーチバレーボール連盟)」への協賛を継続しています。2026年度には、5月4日・5日にお台場にて「第10回ビーチバレー LIVZON カップ」を開催しました。



「第10回ビーチバレー LIVZON カップ」の様子



地域・社会との共生

社会貢献活動「LIVZON BEACH PROJECT」の実施



当事業である建築設備工事に密接に関わる「水と空気」に着想を得て、2023年度よりビーチ(海)を舞台としたSDGs活動への支援を目的とする社会貢献活動を行っています。

2025年度以降の取り組み

プロジェクト

第5弾

日本デフビーチバレーボール協会と協賛契約を締結しました。同協会が掲げる「No one left behind(誰も取り残さない)」の理念を当社も尊重し、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に努めています。



プロジェクト

第6弾

「早稲田大学学生環境NPO環境口ドリゲスうみさんぽ」と支援契約を締結しました。海などの水圏環境を中心とした環境問題への活動と、当社のLIVZON BEACH PROJECTの理念が合致したことから支援が実現しました。また、特設サイトにてクリック数に応じて寄付を行う「クリック募金」を実施しています。



その他の協賛

オルカ鴨川FC	2016年度より千葉県鴨川市に拠点を置く女子サッカークラブチーム「オルカ鴨川FC」のゴールドパートナーとしてチームの支援に参加しています。「オルカ鴨川FC」は、なでしこリーグ1部で活躍中です。
VONDS市原	2023年度より千葉県市原市に拠点を置く「VONDS市原」を支援しており、2025年度からはゴールドパートナーとなりました。男子チームである「VONDS市原FC」は関東サッカーリーグで、女子チームである「VONDS市原FCレディース」はなでしこリーグで昨年度より昇格し、現在男女ともに1部リーグで活躍中です。
しながわシティスポーツクラブ	2021年度に東京都品川区をホームタウンとする「しながわシティスポーツクラブ」とパートナー契約を締結し、継続して支援を行っています。
南座(京都府京都市)	歴史的建造物である「南座」内部の意匠を維持、保持しながら最新技術により空調衛生設備工事を担ったご縁から2018年よりオフィシャルサポーターを務めています。
Shibuya LOVEZ	2026年6月、東京都渋谷区宇田川町で開業した、ステージと観客の一体感をコンセプトにしたライブホール「Shibuya LOVEZ」(株式会社バンダイナムコベースが運営)と、ホールスポンサー契約を締結しました。

義援金・募金活動への取り組み

当社は、大規模な自然災害などが発生した場合、被災地の復興などに役立てていただくための災害義援金の寄付を行っています。

近年の実績

- ・新型コロナウイルス対策への支援(2021～2022年)
- ・令和6年能登半島地震への支援(2024年)
- ・令和8年熊本地震(2026年)

また、持続的な支援を行うため、当社コーポレートサイトを通じたクリック募金を実施しています。

近年の実績

- ・令和6年能登半島地震(2024年1～3月)
- ・令和6年9月能登半島大雨災害(2024年10月～2025年3月)
- ・早稲田大学学生環境NPO環境口ドリゲスうみさんぽ(2026年5月～10月予定)
- ・令和8年熊本地震(2026年7月～10月予定)

役員一覧

	氏名	役職	略歴	取締役会への 出席状況	監査等委員会 への出席状況	スキルマトリックス									
						企業経営・ 企業戦略	営業・マーケ ティング	技術・テク ノロジー	IT・DX	グロー バル	人財開発・ 労務	内部 統制	財務・ 会計	法務・コンプ ライアンス	ESG・サステ ナビリティ
	水谷 憲一	代表取締役 社長執行役員 海外部門管掌	2003年 4月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員 2010年 4月 当社上席執行役員 2010年 6月 当社取締役上席執行役員 2011年 4月 当社取締役 2012年10月 当社常務取締役 2015年 4月 当社代表取締役 社長 2021年 4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●				●		●	●	●	●
	玉置 雅幸	取締役 専務執行役員 グループ会社 兼 管理統括部管掌	1974年 4月 当社入社 2016年 4月 当社執行役員 2018年 4月 当社上席執行役員 2020年 4月 当社常務執行役員 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 2022年 4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●						●	●	●	
	川上 徹	取締役 専務執行役員 企画部門 兼 人財部門管掌	1980年 4月 当社入社 2014年 4月 当社執行役員 2018年 4月 当社上席執行役員 2022年 4月 当社常務執行役員 2023年 4月 当社専務執行役員 2023年 6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●					●	●	●	●	●
	岡田 浩二	取締役 常務執行役員 営業部門 兼 設計部門管掌	1985年 4月 当社入社 2018年 4月 当社執行役員 2020年 4月 当社上席執行役員 2020年 6月 当社取締役 上席執行役員 2021年 4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●	●	●				●		●	
	富岡 幸光	取締役 常務執行役員 技術・工事部門 兼 業務改革部門管掌	1984年 4月 当社入社 2020年 4月 当社執行役員 2022年 4月 当社上席執行役員 2024年 4月 当社常務執行役員 2024年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	100% (15回/15回)	—	●		●	●			●		●	

役員一覧

	氏 名	役 職	略 歴	取締役会への 出席状況	監査等委員会 への出席状況	スキルマトリックス									
						企業経営・ 企業戦略	営業・マーケ ーティング	技術・テク ノロジー	IT・DX	グロー バル	人材開発・ 労務	内部 統制	財務・ 会計	法務・コンプ ライアンス	ESG・サステ ナビリティ
	大江 太人 社 外	取締役	2011年 4月 ㈱竹中工務店入社 2016年 6月 ㈱プランテック総合計画事務所入社 2018年 6月 ㈱プランテックアソシエイツ取締役 2020年 2月 ㈱プランテックアソシエイツ取締役副社長 2020年 5月 ハーバードビジネススクール経営学修士(MBA) 2021年 7月 Fortec Architects(㈱)設立、代表取締役社長 CEO(現任) 2022年 5月 ㈱TO 代表取締役(現任) 2022年 8月 当社顧問 2023年 6月 当社社外取締役(現任) 2023年12月 Biz Architects(㈱)取締役(現任) 2024年 6月 Totsu(㈱)社外取締役(現任) 2025年11月 ㈱TAOKI 取締役(現任)	100% (15回/15回)	—	●		●	●	●		●		●	
	今井 康之	取締役／ 監査等委員	1985年 4月 当社入社 2013年 4月 当社執行役員 2015年 4月 当社上席執行役員 2018年 4月 当社常務執行役員 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 2024年 4月 当社取締役 2024年 6月 当社取締役【監査等委員】(現任)	100% (15回/15回)	100% (15回/15回)	●					●	●	●	●	
	松下 香織 社 外 独 立	取締役／ 監査等委員	1982年 4月 富士通(㈱)入社 2008年 6月 同社 グローバル戦略本部プロジェクト統括部長 (戦略提携担当) 2013年 9月 同社(兼務)ダイバーシティメンター 2016年 4月 同社 グローバルマーケティング本部シニアアライアンス ダイレクター 2019年 5月 合同会社K&Lコンサルティング設立、代表 CEO (現 ㈱K&L コンサルティング代表取締役社長)(現任) 2020年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任) 2022年 6月 ティ・エス・テック株式会社社外取締役(現任)	93.3% (14回/15回)	100% (15回/15回)	●		●	●	●	●			●	
	村木 高志 社 外 独 立	取締役／ 監査等委員	2005年10月 弁護士登録(東京弁護士会)ロア・ユナイテッド法律 事務所入所 2013年10月 ロア・ユナイテッド法律事務所パートナー昇格 2021年 1月 早川経営法律事務所(現 早川・村木経営法律事務所) パートナーとして参画(現任) 2024年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任)	100% (15回/15回)	100% (15回/15回)	●					●	●	●	●	
	榎本 幸子 社 外 独 立	取締役／ 監査等委員	2004年11月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 2008年 6月 公認会計士登録 2017年 8月 榎本幸子公認会計士事務所 開設(現在に至る) 2020年 7月 榎本商事(㈱) 監査役(現任) 2021年 4月 名古屋家庭裁判所 家事調停委員 2023年 6月 大豊工業(㈱) 社外監査役(現任) 2023年10月 名古屋地方裁判所及び名古屋簡易裁判所 民事調停委員(現任) 2024年 6月 秋原電気ホールディングス(㈱)社外取締役(監査等委員) 2025年 1月 名古屋簡易裁判所 司法委員(現任) 2025年 6月 当社社外取締役【監査等委員】(現任) 2026年 4月 MIRAINI ホールディングス(㈱)社外取締役(監査等委員)(現任)	100% (11回/11回)	100% (11回/11回)	●		●			●	●	●	●	

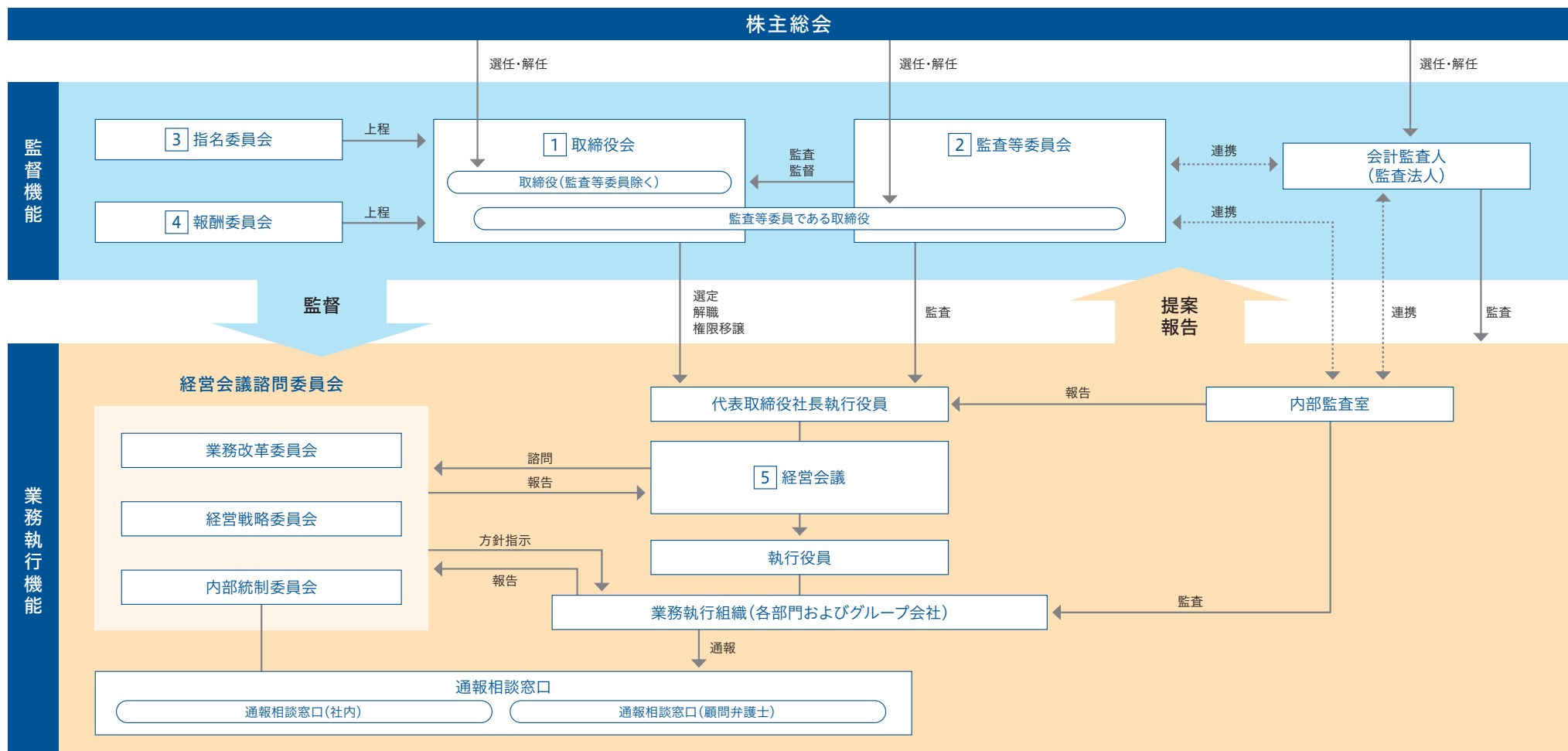
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する公正で透明性の高い経営を最優先に位置付け、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の最大化に努めています。



コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の概要

 取締役(社内)  取締役(社外)

	構成	内容	開催回数
1 取締役会	 議長 取締役10名 (社内6名、社外4名)	取締役全員をもって構成。経営に関する重要事項の決定および業務執行に関する重要事項の決定。	原則として月1回の開催 その他必要に応じて随時開催
2 監査等委員会	 取締役4名 (社内1名、社外3名)	監査等委員である取締役をもって構成。取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等。	定期に開催 その他必要に応じて随時開催
3 指名委員会	 取締役3名 (社内1名、社外2名)	取締役会の決議によって選定された取締役をもって構成、委員3名以上とし、その過半数を社外取締役としている。ただし、当社の取締役の状況によりその比率を変えることができる。取締役(監査等委員を含む)の選任および解任に関して業務実績、識見、能力、知識等の観点から総合的に勘案し審議。	原則として年1回以上の開催
4 報酬委員会	 取締役3名 (社内1名、社外2名)	取締役会の決議によって選定された取締役をもって構成、委員3名以上とし、その過半数を社外取締役としている。ただし、当社の取締役の状況によりその比率を変えることができる。取締役(監査等委員を除く)が受ける報酬等の方針の策定、報酬額等を審議。	原則として年1回以上の開催
5 経営会議	 取締役7名 (社内6名、社外1名)	代表取締役が指名する者をもって構成、また監査等委員会が選定した監査等委員は会議に出席し、意見を述べる ことができる。代表取締役の諮問機関として、経営に関する重要な事項を審議・検討。	原則として月1回以上の開催 その他必要に応じて随時開催

社外取締役選任理由

	選任の理由
大江 太人	長年にわたり建設業界において設計およびPM業務に携わる一方、生産性改善や働き方改革等のコンサルティング業務においても豊富な経験、実績を有しております。2020年5月にMBAを取得し、グローバルなプロジェクトにも参画しております。また2022年8月から当社の顧問に就任しており、これまでの豊富な経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役会機能の強化を図ることが期待できるものと判断しました。
松下 香織	長年にわたりIT企業において、新規ビジネスおよび企業提携戦略の企画・立案・実行等の要職を歴任され、2019年5月に独立し、その豊富な経験を基に人財活用等の側面から様々な企業の支援を行っております。ダイバーシティの活動や新規ビジネスの創生等で活躍が見込まれ、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。
村木 高志	弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準および開示加重要件のいずれに照らしても、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。
榎本 幸子	過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての専門知識および経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことができるものと判断しました。また同氏は東京証券取引所の定める独立性基準および開示加重要件のいずれに照らしても、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定しております。

コーポレート・ガバナンス

取締役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年1月12日開催の取締役会において取締役報酬規程を制定し、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していると判断しています。

報酬の内容

当社の取締役の報酬体系は、基本報酬、業績連動報酬等、非金銭報酬等で構成し、業績達成への意識付け効果、長期的な企業価値向上に対する動機付けおよび株主との利益共有ができるように組み合わせています。

基本報酬に関する方針

職位に応じた適切な職務遂行を動機付けるための固定報酬であり、ベンチマーク(当社と同水準の売上規模かつ同水準の時価総額規模)企業群との比較により決定しました。

業績連動報酬等に関する方針

事業年度ごとの業績目標の達成に向けて動機付けを強化するための変動報酬であり、会社業績を反映できるように下記のような業績連動報酬にしています。

- 個人別の業績連動報酬＝職位別支給原資×営業利益達成率
- ガバナンスの観点から、営業利益達成率の上限を200%、下限を0%と設定しています。

非金銭報酬等に関する方針

長期的な目線で企業価値・株主価値の向上を動機付けて株主との利益を共有するための株式報酬であり、株式交付信託による株式給付制度による株式交付を採用しています。

監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役は経営監督の役割を担い、かつ業績責任を負わないことから基本報酬のみを支給し、その報酬は監査等委員会規程に基づき、監査等委員である取締役の協議によって定めています。

報酬決定と支払に関する方針

基本報酬は取締役報酬規程に従って月俸として支払うものとし、業績連動報酬は報酬委員会の審議を経て取締役会の決議により毎年6月に支払います。

取締役会実効性評価

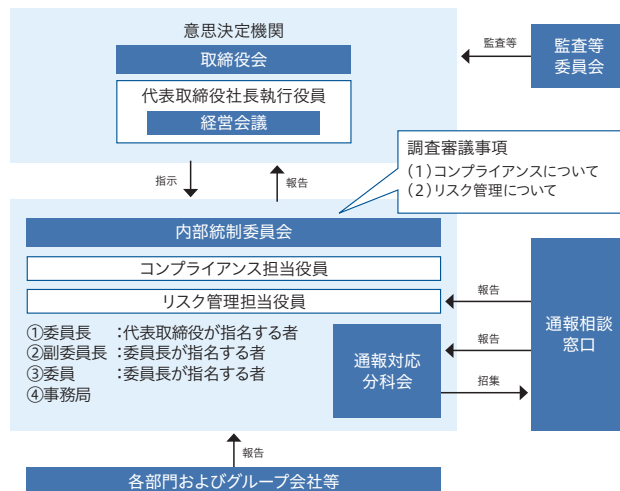
取締役会は、第三者機関の協力により、定期的に各役員にモニタリングを行い、その実効性の評価を行っています。昨年度の結果としては、概ね実効性が確保されているとの評価に至りました。内容については、今後外部開示も検討しています。

		単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
取締役会構成	取締役総数	人	9	9	11	11	11
	社外取締役総数	人	3	3	4	4	4
取締役会開催状況	開催回数	回	19	16	15	15	15
	社外取締役出席率	%	100	100	100	100	98
監査等委員会 開催状況	開催回数	回	15	13	13	14	15
	社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100

コンプライアンス・ リスクマネジメント推進体制

コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制

当社ではコンプライアンスとリスクマネジメントに関する事項を「内部統制委員会」が調査審議しています。同委員会は、代表取締役が指名する者を委員長、また委員長が指名する者を副委員長として、原則年6回以上開催することとし、当社におけるコンプライアンス違反およびリスク顕在化を未然に防止するため、個別課題についての協議や遵守状況の管理等を実施しています。



コンプライアンス

内部通報制度

当社は、法令違反や不正行為の早期発見・是正を図り、コンプライアンス経営を推進するため、内部通報制度を整備しています。社内窓口に加え、顧問弁護士が対応する社外窓口を設置しており、当社および国内子会社の役職員のほか、取引先の役職員も利用することができます。

また、通報・相談を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止するとともに、情報管理や秘密保持、利益相反の回避などに関する規程を整備し、適切な運用に努めています。匿名での利用も可能としており、通報者・相談者のプライバシー保護を徹底しています。

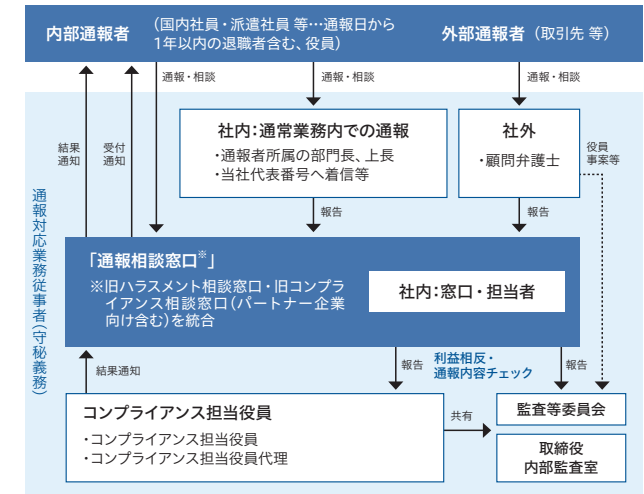
内部統制教育

当社はコンプライアンスに関する関心を高め、正しい知識を付与するためeラーニングなどを活用して定期的に教育を実施しています。建設業法などの関連法規を遵守させるためのコンプライアンスに関する教育、ハラスメントに関する教育、SNSに関する教育など全社員を対象に実施しました。また、2024年度は労務問題に関する管理監督者向けの教育を新たに追加しました。

当社が毎年実施している教育

教育内容	対象者
情報セキュリティに関する教育	全社員
インサイダーに関する教育	全社員
法務に関する教育	全社員
ハラスメントに関する教育	全社員
コンプライアンスに関する教育	全社員
発注業務に関する教育	工事系社員 ファンリティ系社員
海外関連会社管理規程の再教育	海外現地法人責任者
労務問題に関する管理監督者教育	管理監督者
SNSに関する教育	全社員

内部通報制度の一部



反社会的勢力の排除に向けた基本方針と実施体制

当社グループは、「内部統制システム構築の基本方針」および「反社会的勢力との決別決議」等に基づき、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、その活動を助長する行為や経済的利益を含む一切の利益供与を行わないことを基本方針としています。

また、「反社会的勢力との対応要領」を定め、役職員等に周知徹底を図るとともに、取引先の属性確認フローを整備し、取引開始時における適切な確認を実施しています。さらに、取引先等との契約書には反社会的勢力排除条項を定め、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体のリスク管理および危機管理の体制を整備しています。また、品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しています。さらに、顧客満足を原点に、信頼できる技術と責任で品質の高い建築設備を建設、提供することを目的に行動するとともに、職員の利益阻害要因の回避、除去および軽減に努めています。

海外関係会社のリスク管理

海外事業を展開するにあたり、当社は人命尊重を第一とし、出張前の事前検討から危機発生時の対応、危機終了後までの対応マニュアル「海外危機管理マニュアル」を定め、海外勤務者の安全確保に努めています。

また、現地スタッフを対象とした内部統制教育を実施しており、当社ガバナンスの浸透に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

日々多様化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、情報システムの利用者が個人の裁量で情報資産の扱いを判断しないように、情報セキュリティに関する「情報セキュリティポリシー」を定めています。

社員一人ひとりがセキュリティに対する意識を高めるため、標的型攻撃メール訓練、eラーニングによる情報セキュリティ教育を実施しています。

災害対応

当社は自然災害、大規模事故発生時におけるリスク管理ならびに被害を最小限にとどめるために「危機管理規程」、「災害管理規程」などを定めています。

日本国内において震度6弱以上の地震が発生した場合、安否確認サービスのメール配信により、全役職員およびその家族の安否を確認し、その後代表取締役を本部長とする災害対策本部を設ける体制を整えています。

事業上の主なリスクと対策

当社グループは、事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、その損失の最小化を図るため取締役会の見直し方針のもと、内部統制委員会において体制を整備しています。

事業上の主なリスクと対策

リスク	内容	対策（一部）
建設市場の変動リスク	国内外の経済情勢の影響により、公共投資や民間企業の投資動向が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●「LIVZON DREAM 2030」の機能戦略、地域戦略、DX戦略の推進 ●「総合たてものサービス企業」を目指し、グループ総合力の拡充 ●営業力拡充による顧客基盤の拡大
売掛債権の回収リスク	取引先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●多面的な与信管理の実施（取引先の信用調査、債権管理表の運用 等）
不採算工事発生リスク	想定外の不採算工事の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →長工期工事における工事原価の変動、素材・原材料価格やエネルギー価格の上昇等による資機材費の高騰、繁忙期の重複等による労務費の高騰、工事中での設計変更、予定工期のずれ 等	●「重要工事物件管理表」等による原価発生のモニタリング ●実行予算見直し等による適時適切な個別原価管理 ●原価圧縮の工夫 ●価格改定条項の交渉
資機材調達リスク	需給関係等により、資機材の調達が遅延した場合、全体工期が遅れるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●購買体制の強化 ●調達先の多様化 ●早期発注の工夫
新規事業やM&Aのリスク	新規事業投資ならびにM&A等の実行により、各種リスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →偶発債務の事後判明、シナジー発揮や経営の困難性、事業計画の計画未達、のれん減損、株式評価損 等	●事業計画の精査 ●財務や法務デューデリジェンスの実施 ●統合作業（PMI）の速やかな実施
海外活動におけるリスク	海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●将来性・多様性・バランス重視の海外事業投資の実行 ●グループ会社管理統括部による海外子会社の経営管理およびリスク管理
建設業従事者の不足のリスク	当社グループや協力会社の工事従事者不足等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →工事従事者の高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足 等	●若年者の継続的な求人および教育 ●ダイバーシティの視点に立った幅広い人材の活用 ●協力会社も含む教育機会の提供や新規開拓等による技術力のある人材の確保 ●アウトソーシングの活用 ●業務生産性向上のための積極投資
資産保有によるリスク	保有資産に時価の変動等による減損処理の必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →事業用および賃貸用不動産としての不動産、有価証券 等	●保有資産について保有意義や資産健全化の点から、定期的な評価と評価結果に応じた売却等の適時適切な判断
重大事故や契約不適合等によるリスク	設計および施工の段階において、重大な災害・品質事故発生に伴い、業務の中断および是正工事、契約不適合等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●設計段階における検証、妥当性の確認体制構築 ●協力会社と緊密に連携した定期的な災害・品質事故防止教育および検査・巡回の実施
重要な訴訟等におけるリスク	重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●顧問弁護士等との協議による適時適切な対応
法的規制等におけるリスク	国内外の各種法規制において制定や改正が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 →建設業法、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、労働安全衛生法、労働基準法等の法令、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準 等	●制定・改正された法令および社内規定に対し積極的かつ適正に対応・遵守 ●法令遵守に対応するための必要な折衝 ●内部統制教育等の社内教育の実施 ●内部通報制度の周知徹底
情報管理および情報システムのリスク	サイバー攻撃など保護すべき情報が漏洩した場合や、予期しない不正なアクセスなど情報システム技術に十分対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●業務の効率性および正確性を確保するための情報システムの充実 ●情報セキュリティに関する社内教育の実施 ●標的型攻撃メール訓練の実施 ●第三者による脆弱性診断の実施 ●通信環境のセキュリティ強化としてVPNからゼロトラストへの移行を実施
感染症に関するリスク	新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症拡大や長期化により、取引先の発注調整、工事の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。	●感染症に対する日常予防の徹底 ●WEB会議の実施 ●勤務形態の多様化（テレワーク勤務や時差通勤勤務） ●社員の体調報告、ワクチン接種の奨励等の感染症拡大防止策を継続実施

11カ年サマリー

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営成績												
受注高	(百万円)	57,086	53,557	52,363	57,210	54,299	43,754	51,346	56,421	61,137	63,601	72,520
売上高	(百万円)	56,151	59,833	51,906	54,849	58,074	48,633	49,153	46,459	61,056	62,502	61,719
営業利益	(百万円)	1,714	2,304	2,530	1,972	1,879	1,302	1,255	1,732	3,014	3,115	3,980
経常利益	(百万円)	1,861	2,418	2,810	2,170	2,132	1,447	1,700	1,998	3,085	3,483	4,597
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,181	1,967	1,896	565	1,477	1,139	974	1,469	1,962	2,487	3,549
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	498	5,196	△582	1,351	△563	7,501	△533	719	3,006	560	9,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	385	△135	△1,415	△2,103	123	△2,211	42	△241	△767	△113	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△466	△404	△425	△474	△773	△495	△878	△1,377	△3,224	1,139	△3,407
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,514	13,164	10,763	9,502	8,218	12,983	12,066	11,453	10,661	12,622	18,448
財政状態												
純資産額	(百万円)	19,458	21,326	22,852	22,953	23,468	23,982	24,696	25,256	25,714	27,628	30,731
総資産額	(百万円)	43,228	44,134	41,169	45,475	44,839	39,988	40,228	41,175	45,770	46,411	51,892
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益 [※]	(円)	180.85	301.12	290.31	86.61	226.10	174.43	151.99	246.01	335.66	408.47	573.67
株価収益率	(倍)	5.3	4.0	7.1	18.3	7.5	11.6	12.5	7.9	13.3	9.1	8.9
1株当たり配当額	(円)	18.00	46.00	46.00	70.00	70.00	72.00	76.00	82.00	128.00	132.00	179.00
1株当たり純資産額 [※]	(円)	2,977.88	3,264.34	3,497.90	3,513.47	3,592.33	3,671.05	3,897.53	4,309.72	4,359.43	4,565.98	4,943.44
財務指標												
営業利益率	(%)	3.1	3.9	4.9	3.6	3.2	2.7	2.6	3.7	4.9	5.0	6.4
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	6.2	9.6	8.6	2.5	6.4	4.8	4.0	5.9	7.7	9.3	12.2
自己資本比率	(%)	45.0	48.3	55.5	50.5	52.3	60.0	61.4	61.3	56.2	59.5	59.2
連結純資産配当率(DOE)	(%)	1.2	1.5	1.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	3.8

※2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、過年度を遡及して計算しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	2025年3月期 (2025年3月31日)	2026年3月期 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,842,783	18,978,944
受取手形・完成工事未収入金等	14,720,932	14,413,459
電子記録債権	2,223,807	1,238,326
未成工事支出金	342,777	278,457
商品	16,602	15,817
原材料	165,941	203,702
その他	441,511	574,134
貸倒引当金	△140,372	△57,917
流動資産合計	30,613,983	35,644,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184,702	4,055,937
機械装置及び運搬具	1,917,468	1,807,423
土地	4,509,726	4,248,051
建設仮勘定	370,791	4,149
その他	545,714	688,263
減価償却累計額	△4,318,063	△4,093,867
有形固定資産合計	7,210,340	6,709,957
無形固定資産	2,549,176	2,466,937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,878,822	4,709,444
長期貸付金	11,422	8,408
退職給付に係る資産	458,474	488,786
繰延税金資産	63,869	76,900
その他	1,821,081	1,982,828
貸倒引当金	△196,161	△195,604
投資その他の資産合計	6,037,509	7,070,763
固定資産合計	15,797,025	16,247,659
資産合計	46,411,009	51,892,585

(単位:千円)

	2025年3月期 (2025年3月31日)	2026年3月期 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,237,918	5,200,832
電子記録債務	1,847,391	1,716,328
短期借入金	2,700,000	—
未払法人税等	801,413	953,635
未払消費税等	38,463	2,546,719
未成工事受入金	3,802,383	7,118,847
賞与引当金	684,594	731,860
完成工事補償引当金	68,466	79,431
工事損失引当金	17,031	29,353
損害補償損失引当金	513,000	513,000
その他	1,533,050	1,744,170
流動負債合計	18,243,713	20,634,180
固定負債		
繰延税金負債	326,035	364,568
その他	212,305	162,130
固定負債合計	538,340	526,699
負債合計	18,782,053	21,160,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,086,553	5,086,553
利益剰余金	17,458,136	19,816,620
自己株式	△3,259,183	△2,667,810
株主資本合計	24,480,564	27,430,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193,620	1,408,452
為替換算調整勘定	1,773,770	1,717,243
退職給付に係る調整累計額	179,827	175,588
その他の包括利益累計額合計	3,147,217	3,301,283
新株予約権	1,173	—
純資産合計	27,628,955	30,731,705
負債純資産合計	46,411,009	51,892,585

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:千円)		
	2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2026年3月期 (2025年4月1日～2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,337,277	60,138,512
その他の売上高	2,164,925	1,580,552
売上高合計	62,502,203	61,719,065
売上原価		
完成工事原価	51,460,445	49,504,656
その他の売上原価	1,947,011	1,307,949
売上原価合計	53,407,456	50,812,606
売上総利益	9,094,746	10,906,458
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278,842	301,045
従業員給与手当	2,210,668	2,694,031
賞与引当金繰入額	220,118	177,504
退職給付費用	36,593	32,393
法定福利費	331,208	369,400
事務用品費	405,984	478,649
旅費及び交通費	158,214	163,473
交際費	267,538	239,038
地代家賃	268,979	286,042
租税公課	172,650	180,373
貸倒引当金繰入額	44,471	—
研究開発費	13,073	18,557
のれん償却額	102,239	102,239
その他	1,468,764	1,883,081
販売費及び一般管理費合計	5,979,348	6,925,829

(単位:千円)		
	2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2026年3月期 (2025年4月1日～2026年3月31日)
営業利益	3,115,397	3,980,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	195,702	190,052
持分法による投資利益	—	359,669
為替差益	166,549	26,092
受取保険金	139,253	30,588
その他	34,074	133,238
営業外収益合計	535,579	739,640
営業外費用		
支払利息	12,779	6,635
持分法による投資損失	66,191	—
出資金運用損	60,489	11,661
工事補修費	19,377	64,032
その他	8,332	40,316
営業外費用合計	167,171	122,644
経常利益	3,483,806	4,597,624
特別利益		
固定資産売却益	455,188	237,525
投資有価証券売却益	13,925	5,500
関係会社株式売却益	18,083	—
特別利益合計	487,197	243,025
特別損失		
固定資産売却損	—	13,674
減損損失	67,336	—
損害補償損失引当金繰入額	513,000	—
特別損失合計	580,336	13,674
税金等調整前当期純利益	3,390,668	4,826,975
法人税、住民税及び事業税	1,056,732	1,339,752
法人税等調整額	△153,465	△61,838
法人税等合計	903,267	1,277,913
当期純利益	2,487,400	3,549,061
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487,400	3,549,061

会社概要／株式情報

会社概要

商号	大成温調株式会社 (TAISEI ONCHO CO.,LTD.)
本社	〒140-0005 東京都品川区広町二丁目1番21号 OIMACHI TRACKS BUSINESS TOWER 6階
創業	1941年(昭和16年)4月3日
設立	1952年(昭和27年)12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	連結:783名、単体:581名

株式の状況 (2026年3月31日現在)

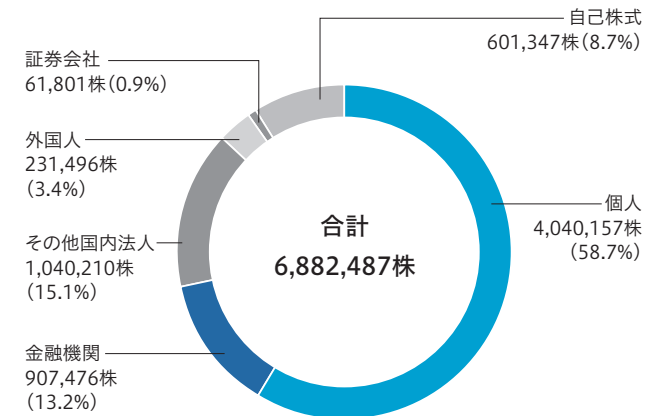
発行可能株式総数	27,500,000株
発行済株式の総数	6,882,487株
株主数	6,831名

大株主の状況 (上位11名) (2026年3月31日現在)

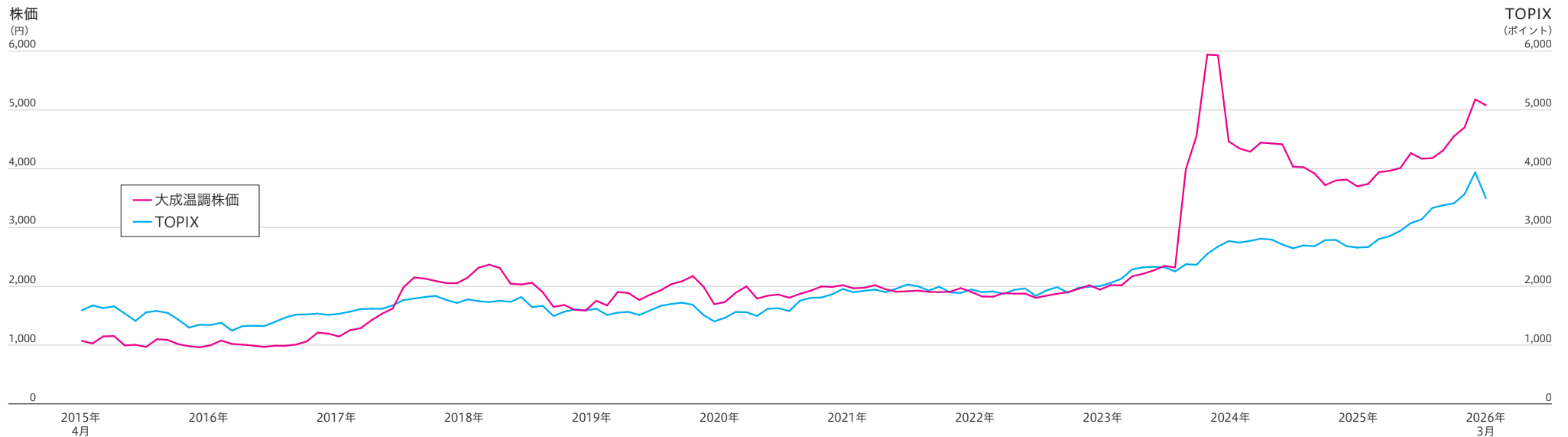
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アクアウェッジ株式会社	993	15.8
大成温調取引先持株会	528	8.4
一般財団法人大成温調奨学財団	350	5.6
大成温調従業員持株会	156	2.5
水谷日出夫	111	1.8
河村和平	89	1.4
東テック株式会社	70	1.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	64	1.0
河村昌平	59	0.9
和田ふみ子	50	0.8
株式会社オーテック	50	0.8

(注) 上記のほかに自己株式(601,347株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況 (2026年3月31日現在)



株価の推移



会社概要／株式情報

本社・支店

	住所	電話番号
本社	〒140-0005 東京都品川区広町2-1-21 6F	03-5742-7301 (代表)
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル8F	022-742-5055
関東支店	〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町2-34-3	048-669-3811
東関東支店	〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町1-1 IMI 未来ビル4F	043-245-7600
横浜支店	〒231-0011 神奈川県横浜市中区太田町6-84-2 大樹生命横浜桜木町ビル4F	045-641-8686
大阪支店	〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町4-11-6 中央日土地谷町ビル6F	06-7176-3011
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3-13-28 ヴィトリアビル2F	092-418-2020

営業所

北海道(札幌市)、青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、我孫子(我孫子市)、千葉県南(鴨川市)、江東(江東区)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、滋賀(大津市)、京都(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)

サービスステーション

東北(仙台市)、宇都宮(宇都宮市)、太田(太田市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、静岡(静岡市)、大阪(大阪市)、福岡(福岡市)

関係会社(国内)

温調エコシステムズ株式会社
ウッドテック株式会社

関係会社(海外)

- ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION
- 大成温調建築工程(上海)有限公司
- TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS COMPANY LIMITED
TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED
SEAREFICO CORPORATION
- TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

